



COMPANY PROFILE

【企業理念】

わたしたちは確かな ものづくりを通して 豊かな社会の実現に 貢献します



これまでも、
これからも「この道の先」を
目指し歩み続けます。

当社は1934年の設立以来、一貫して「道」づくりに携わって参りました。「道」をつくることは、大地を結びつけ、様々な文化、文明の伝承に寄与し、皆様の生活の可能性を大きく広げる仕事と考えて、業務に邁進して参りました。

現在、当社は基幹事業である舗装土木事業を中心に、アスファルト合材の製造販売事業、建築事業、海外事業、不動産開発事業を柱とし、社会や経済の発展に向け、それぞれの事業分野を展開しております。いずれの分野においても、「道」づくりで培った歴史と情熱の下、常に新しい可能性を夢見て努力を続け、新技術・自主技術の開発、実用化に挑戦し続けております。このパンフレットを通して、当社の想いの一端がお伝えできれば幸甚でございます。

これからも、当社は皆様の信頼に応える企業として、「この道の先」を目指し歩み続けます。

株式会社 NIPPO 代表取締役社長

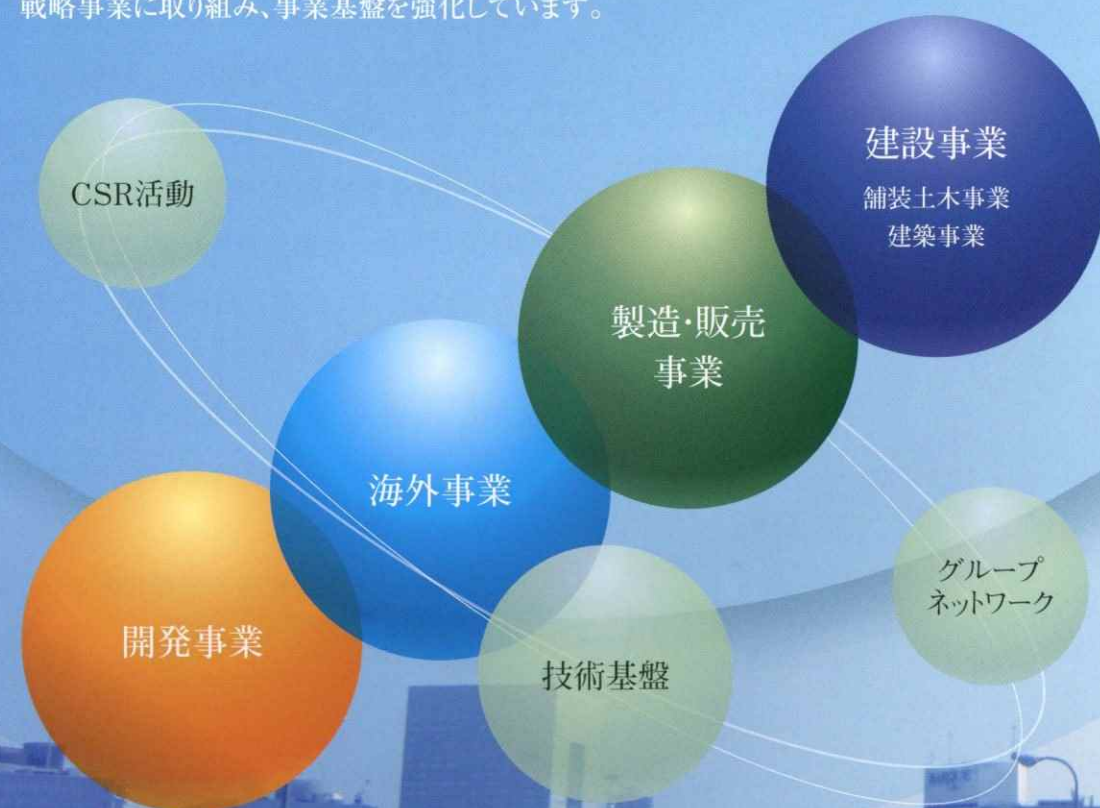
吉川芳和

NIPPO'S 4 SEGMENTS

豊かな社会を実現する NIPPOの4つの事業領域

私たちNIPPOは、アスファルト舗装工事を中心とする舗装・土木工事、および、アスファルト舗装の材料であるアスファルト合材の製造・販売を中核事業としています。

さらに、オフィスビルや工場などの建築工事、都市型マンションの分譲や、市街地再開発等の開発（不動産）事業、土壌浄化事業、海外事業といった戦略事業に取り組み、事業基盤を強化しています。



P.6 建設事業

- 舗装土木事業
- 一般土木事業
- 建築事業



P.12 製造・販売事業

- 全国ネットワーク
- 製品紹介
- アスファルト合材のリサイクル



P.14 海外事業

- アスファルト合材事業
- 海外テストコース
- ODA (政府開発援助)



P.16 開発事業

- マンション分譲事業
- 不動産賃貸事業
- 再開発事業
- 物流施設事業



P.18 取り組み

- 技術基盤
- CSR活動
- グループネットワーク



建設事業

[舗装土木事業]

「心をつなぐ道づくり」

街・人をつなぎ、心をつなぐ快適な「道」づくりを目指して。

多くの人々が毎日歩き、通っている「道」。私たちNIPPOは、「道」は心をつなぐための一つのツールであると考えています。ドライブ中の楽しい会話、商店街などで買い物をする際に行われる一つひとつのやりとりも、確かな足元、つまり、安全で快適な「道」があるからこそできること。NIPPOは安心して通行できる「道」を提供することで、人々の日常生活を支え、会話、そして、心をつないでいます。

心をつなぐ道づくり。そのために、私たちは、周辺環境、街並み、歴史などの情報を取り込み、「道」をその空間の中に溶け込ませるための多彩な技術を駆使しています。

また、私たちは、電気自動車や自動運転など、日進月歩の自動車産業を支えるため、これまでに培われてきた「技」をさらに磨いて、テストコースの建設を行い、数多くの新しい車両がそこから羽ばたいていく姿を見てきました。

「道」は、何度も何度も舗装を積み重ねて造っていきます。このような作業は、人と人が心を通わせ信頼関係を築いていくことに通じています。NIPPOは、どの舗装現場においても、今日の舗装が過去最高の舗装となるよう挑戦を続け、一つひとつたゆまぬ努力を積み重ねることによって、心をつなぐ「道」を生み出していきます。

BUSINESS FIELD

| インフラ

生活の基礎となる道路づくりのための確かな舗装技術

都市と都市とを結ぶ高速道路、その建設には多大な時間と、実績に裏付けられた技術が必要です。高速道路には、単に物流の車両だけでなく、緊急車両が走行できることも求められています。その要求性能を満たす舗装を、これまでに培われた技術を結集して行っています。

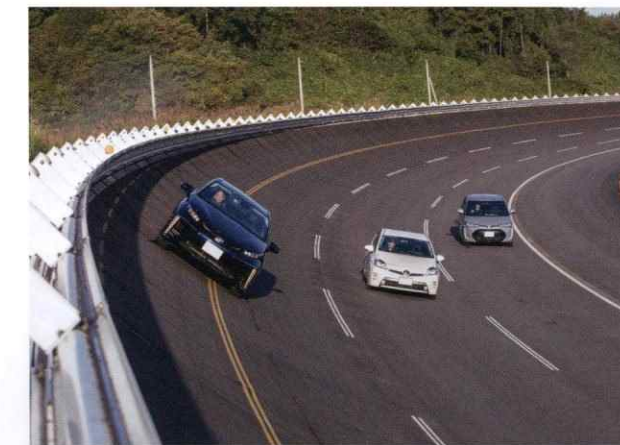


新名神高速道路 神戸舗装工事(宝塚北SA付近)
【主な施工場所】 高速道路、一般道路、空港

| テストコース/サーキット

依頼された要求性能を満たし、安全性を確保した舗装の設計・施工

自動車業界では、日々さまざまな新技術が生み出されています。その技術の実証実験の場となるテストコース。NIPPOでは、高速走行における振動や騒音、すべり対策、登坂能力などを試すそうした施設における走路の建設、および、各地のサーキットコースの設計・施工を数多く手がけています。



(一財)日本自動車研究所 高速周回路
【主な施工場所】 テストコース、全国のサーキットなど

| 景観/街路

人々の暮らしと調和した舗装技術

ショッピングや飲食店街などを散歩する楽しいひととき。そんなシーンの足元も、私たちの舗装技術が支えています。ブロック舗装、ブロック状の模様で趣を出すパターンドペーブ、平板ブロックのような風合いを持つグラベルポリシールなど、街並みにあった景観舗装を、多彩な技術で演出しています。



水木しげるロード(鳥取県境港市) ©水木プロダクション
【主な施工場所】 商店街、各種テーマパーク、住宅街など

景観デザインシステム HIGINS-RJ

周辺空間と調和する舗装デザインを設計するシステム

さまざまな舗装商品を現地写真に当てはめることで、完成イメージを共有し、周辺住民との合意形成をスムーズにするシステム。パソコンなどにより、色やデザインを変えた複数の完成イメージを表示・比較できます。空間診断技術により、街並みに調和した舗装デザインの提案も可能です。



シミュレート作業状況



シミュレート事例(東北自動車道阿武隈PA(上り))

感動が生まれるスポーツ施設の建設

スポーツ施設の建設も「道」づくりの一つです。人が歩く・走るには、私たちNIPPOの技術が数多く用いられています。たとえば、テニスコート。私たちは、足に優しく、プレイしやすいユーザーフレンドリーなコートの建設に全力を尽くしています。陸上競技場やサッカー、野球場などの各種グラウンドも、イレギュラーしない地盤づくりを心がけ、日頃の練習成果を思う存分発揮できるように建設しています。

一方、これらのスポーツ施設においては、使い心地だけではなく、これまで数多くの施設を建設した経験やノウハウをもとに、維持管理のしやすさもふまえた提案・建設を行っています。

テニスコート

足に優しく最高のプレイを発揮できるコートづくり

テニスコートは、「道」づくりのノウハウが凝縮された「究極の道」です。イレギュラーしない平らなコート、規格を満たす勾配、適度にバウンドするクッション性、そして、見やすい色や、壊れにくいサーフェイス。繊細な仕上がりを求められるそうした建設を、私たちは数多く手がけています。



有明テニスの森センターコート(東京都)

陸上競技場

「1秒でも早く、1cmでも遠くへ」をかなえるトラック

陸上競技場は、日頃の成果以上の記録を出すべく多くの選手たちが集う場所。その期待に応えられるフィールド&トラックづくりが、私たちNIPPOの役目です。力強い蹴りや着地、踏ん張りなどに耐えられる表層をつくることで、ベストな記録を打ち出せる、選手にとって頼もしい足元をご提供しています。



佐久市総合運動公園補助競技場(長野県)

グラウンド

日頃の練習成果を十分に発揮できるピッチを提供

日頃の練習成果で勝ち負けが左右するサッカー、野球など、フィールド競技の施設建設にあたっては、競技規格を十分に満たしたピッチを建設し、提供しています。天然芝、人工芝など、さまざまな表層へ対応する基盤舗装においても、ICT舗装技術を基本とし、これまでに培ってきた舗装技術を活用しています。



成城学園(東京都)

競馬場

公正な競馬の舞台となる馬場づくり

競馬場のコース整備では、排水性を考慮した路盤の構築、効率的な芝の張り替えなど、丁寧な作業を求められます。整備後の競馬場において、感動的なレースが行われるように、かつ、サラブレッドの脚への負担を軽減するため、適度にクッションの効いた安全な馬場を提供しています。



JRA中山競馬場

地球を守る土壌浄化技術

土木工事については、ICT技術を活用した大規模土工により、新たな街づくりのための宅地造成などを手がけています。この事業分野では、地盤改良工事、擁壁などの安定計算といったことも的確に行うことで、お客様のご要望に沿った土木構築物をご提供しています。

また、ガソリンスタンドの跡地に残る残油処理から始まった土壌浄化技術については、現在、クリーニング店で使われている薬剤の処理技術に応用し、展開中です。宅地造成から、街のクリーニング店まで、さまざまな分野の期待に応える独自の技術で、「心をつなぐ道」のある、魅力的な街づくりに貢献していきます。

土木工事

防災調整池工事

防災調整池は、工業団地用地の造成によって雨水の流出量が多くなるので、下流への影響を防ぐために、本体の造成工事に先立って設置されます。土木構築物としては、雨水を貯める池の部分と、下流に安全な量の水を流すための放流施設があり、造成工事と合わせて手がけています。



三島三ツ谷工業団地敷地造成工事(静岡県)

工業団地造成工事

自然の地形を生かしながら進めていく造成工事では、まず、現地の状況に応じた土壌の強度改良や、沈下対策などを計画。工事は、その計画に基づき、安全と環境に配慮しながら進めます。求められる品質確保のために、これまで深めてきた知識と技術を生かし、計画から調査、施工まで、総合的にサポートします。



市原市海保地区開発造成工事(千葉県)

【一般土木事業】土壌・地下水浄化

マイクロバブル、オゾン、スパージングの3つの効果で浄化

これまで、油やベンゼンなどで汚染された土壌を無害化するには、大きな労力と、大規模な施設が必要でした。NIPPOでは、簡易な設備でマイクロバブル化したオゾンと圧縮空気を同時にスパージング(注入)し、汚染物質を効率良く分解・回収する浄化工法を展開しています。



GRM バイオ工法

ワインの搾りかすを利用した土壌浄化技術

街のクリーニング店や化学薬品工場などで用いられているVOC(揮発性有機塩素化合物)。その化学物質が浸透した土壌を分解・無害化することが全国各地で求められています。NIPPOでは、ワイン製造時に発生する搾りかすを利用して、VOCを分解する薬剤「GRM(グレープサイクリンマテリアル)」を開発、展開しています。



ワインの搾りかす

GRM(グレープサイクリンマテリアル)

建設事業

[建築事業]

「人知と大地の融合」

その時代、その地域にあった夢のある未来を創造したい。

私たちNIPPOは、1983年から本格的に建築事業に取り組み、多彩な建築を手がけ、お客様のさまざまなニーズと施工環境に対応し、技術を蓄積してきました。設計から施工、アフターサービス、修繕、メンテナンスまで、一貫した体制を確立し、今日では、お客様から確固たる信頼を得ています。

設計段階では、3DCADの導入によりお客様ニーズを具現化しつつ、建築環境総合性能評価システ

ムを利用した、環境配慮設計に取り組んでいます。施工段階では、「確かなものづくり」を企業理念に掲げ、お客様に安心して使っていただける品質を確保するとともに、環境・安全に配慮した施工に取り組んでいます。

これからも、これまで培ってきた地域社会とのつながりを活かし、環境に配慮した、最良の建築物をカタチにしていきます。

NIPPO本社ビル(自社設計・施工)

BUSINESS FIELD

商業施設

社会と共栄を図る快適な環境の創造

商業施設の建設では、大規模店舗やスポーツ施設、自動車ディーラーなど、幅広いジャンルで実績を積み重ねてきました。特に、JXTGグループのサービスステーションは、全国での施工実績が数多くあります。そこで得たノウハウを活かし、近年では、水素ステーションの設計・施工を手がけています。



ENEOS水素ステーション(神奈川県)

工場・倉庫

お客様のニーズに合わせた施設の提供

舗装事業で築き上げたお客様との信頼関係を活かし、製造業を中心とした工場・倉庫の建設でも、数々の成果を上げてきました。特に、冷凍・冷蔵倉庫の施工は、お客様から高い評価をいただいています。また、この分野では、改修工事・耐震補強工事の設計・施工においても多くの実績があります。



KYB相模原工場(神奈川県)

公共施設

環境・安全に配慮した豊かな社会の実現への貢献

NIPPOでは、官庁関係の庁舎、学校、警察署など、公共施設の建設でも、多くの実績を積み重ねています。また、PFI事業にも取り組み、公務員宿舎や市営住宅の施工、さらには、国内の米軍基地内にある学校の新築、住宅・店舗の改修など、さまざまな建設に携わっています。



九州産業高等学校体育館(福岡県)

集合住宅

安心していただけるアフターサービス体制

大手デベロッパー様、地域デベロッパー様からの仕事で実績を積み重ね、集合住宅の建設においても、確固たる信頼を得ています。都市型集合住宅からリゾート型集合住宅まで、どんなタイプの建設にも対応できる体制はもちろん、メンテナンスやリニューアルなどへの対応体制にも万全を期しています。



エイジングコート琵琶湖プレミアムビュー(滋賀県)

BUSINESS FIELD

全国に155カ所の生産拠点

「確かなものづくり」を通して

私たちNIPPOは、全国各地に事業所を展開しており、それぞれの事業所で、長年の経験に裏づけられた、確かな品質の製品をお届けしています。また、駐車場や高速道路、空港、スポーツ施設、公園など、さまざまな場所で、幅広く社会インフラの整備を行っています。



【主な新工場】 山木戸合材工場、福岡合材工場、京葉合材工場、他

種類豊富な製品群

手軽に舗装を行うために

アスファルト合材工場では、加熱アスファルト合材だけでなく、道路に関する商品などを多数販売しています。特に、アスファルト常温合材については、庭先の舗装から、一般道路、および、ダンプトラックが頻繁に通行する道路の補修まで、多彩なラインナップを取り揃えています。

中温化アスファルト混合物 エコファイン

特殊添加剤「フォームセット」を用いて、製造時の混合性や舗装時の締固め性を向上させたアスファルト混合物です。通常と同等の作業性で製造温度を約30℃下げる場合(中温化)と、製造温度を下げずに高い作業性の混合物とする場合(施工性改善)とがあります。



重交通対応・常温合材 凹道埋たるう(あなみちうめたるう)

天候に関わらず高い耐久性を有し、重交通路線でも十分な強度を発揮する常温合材が誕生しました。使用方法は、袋を開いて凹みに均してタイヤなどで転圧するだけ。簡単・迅速に路面の補修が行えます。



弊社WEBサイトにて、その他の製品情報もご紹介しております。

地球環境に配慮したリサイクル

アスファルト合材工場の環境配慮

NIPPOでは、1970年代前半から、当時としては珍しい「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在では、技術やシステムをほぼ確立して、全国に展開しています。アスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。また、アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため、燃料を重油類から都市ガスや灯油などへ徐々に切り替え、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。

アスファルト塊の
再資源化率

98%
以上



傷んだ舗装



切削機等で舗装を撤去



アスファルト合材工場内に集積



破砕機で細かく砕き大きさを整える



舗装完了



舗装工事に使用



再生路盤材・再生加熱アスファルト合材として出荷



サイズごとに分級し貯蔵

製造・販売
事業

「全国に広がる生産拠点」

社会資本の構築の土台を支える舗装技術に誇りを持って。

道路は社会インフラの屋台骨であり、道路づくりの要はアスファルト合材です。私たちNIPPOは、アスファルト合材を国土の津々浦々まで供給できるよう生産拠点を全国に配し、わが国のインフラ整備に貢献しています。

道路は車が安全でスムーズに走行できれば良いという時代から、人や環境に優しいことも求められる時代になってきました。水跳ねしない舗装や、騒音の小さな舗装、CO₂の少ない舗装など、世の中のニーズは多種多様になってきています。NIPPO

の工場では、お客様のすべてのご要望にお応えできるように、豊富な種類の製品を取り揃え、安全で豊かな社会構築に寄与しています。

また、資源の有効利用のために、古くなった舗装をアスファルト合材として蘇らせるリサイクル事業に、1970年代前半から取り組んでいます。現在では、長年の技術を積み上げたリサイクルシステムを全国的に展開し、すべての工場でリサイクル材料を使うなど、循環型社会への取り組みを、積極的に行っています。

海外事業

「確かな技術を世界へ」

日本で培った確かな技術を世界に届ける。

私たちNIPPOは、確かなものづくりを通して、豊かな日本社会の実現に貢献してきました。海外事業では、その長く日本で培ってきた技術を活かし、世界各国で豊かな社会の実現に向けて取り組んでいます。

東南アジア地域におけるアスファルト合材事業では、現地企業とパートナーシップを組み、その地に最も適した管理体制で品質の向上に努めながら、各国に根差した合材事業を展開しています。このような分野では、循環型社会の到来に向け、再生アスファルト合材の普及にも取り組んでいます。

また、世界中でモータリゼーションが進む自動車業界においては、きわめて高い品質と精度が要求される、テストコースの建設が必要とされています。長年の経験と独自のノウハウを活かし、世界各国のいかなる厳しい施工環境にあっても、日本と同じ品質のコースを作り上げ、自動車研究開発の基礎を支えています。

このように、世界に広がるNIPPOの技術。ODA（政府開発援助）の工事では、現地の人々と協働し、日本の技術を移転しながら、社会インフラの構築・整備に取り組み、途上国の発展に寄与しています。

BUSINESS FIELD

アスファルト合材事業

現地に根差した合材製造と販売

東南アジア地域で展開している、アスファルト合材事業。現地企業とパートナーシップを組み、これまでに培ってきた経験・知識・ノウハウを活かしながら、地元企業として、現地に根差した合材製造と販売を行っています。来たるべき循環型社会を見据え、再生合材アスファルトの普及にも取り組んでいます。



【拠点】タイ、ミャンマー

海外テストコース

自動車研究開発の基礎を支える高度な舗装技術

自動車研究開発に欠かすことのできないテストコース。一般道路とは大きく異なる、その目的と特殊性から、きわめて高度な仕様と精度を要求されます。私たちは、各国のいかなる厳しい施工環境にあっても、その要求レベルを達成し、日本と同じ品質のテストコースを提供し続けています。



【施工実績】アメリカ、中国、タイ、インドなど

ODA（政府開発援助）

開発途上地域の発展を支える道路整備に寄与

開発途上地域の発展に欠かすことのできない社会インフラの整備。その中でも道路は、人々の日常生活と物流に密接に関わるものです。私たちは現地の人々と協力し、絆を強めながら、各国の発展に寄与する道路づくりに取り組んでいます。



【施工実績】タジキスタン：ドゥスティ-ニジノビヤンジ間道路改修工事
マラウイ：フランタイヤ市道路網整備計画
ケニア：ナイロビ市内西部環状道路整備工事

海外拠点
8ヶ国

海外実績
30ヶ国以上

BUSINESS FIELD

マンション分譲事業

豊かな住まいを創造するル・サンクシリーズ

NIPPOが展開する、「ル・サンク (Le Cinq) シリーズ」では、Access・Nature・Space・Location・Securityの5つの価値を重視。地域の特徴や文化・環境を生かした豊かな住まいづくりを目指しています。



ル・サンク東京森下(東京都墨田区)

不動産賃貸事業

快適な空間を創造するアーバスシリーズ

商業施設、オフィスビル、賃貸マンションなど、さまざまな賃貸事業に取り組み、「アーバス シリーズ」として展開しています。このシリーズでは、快適さを基本に、「動くため」、「住むため」、「生活するため」の空間を創造していきます。



アーバス立川高松駅前(東京都立川市)

再開発事業

地域の方々と一体となった街づくり

市街地再開発事業に組合員として参加するほか、さまざまな事業手法を活用した再開発事業に取り組んでいます。地域の方々と一体となり、その地域が目指す、活力あふれる豊かな街づくりを進めていきます。



大崎駅西南南地区(参加組合員・住宅 東京都品川区)

物流施設事業

物流の効率化を実現する施設づくり

不動産開発における新規事業の一環として、立地や機能のニーズに対応するマルチテナント型物流施設の開発に、他社と共同で取り組んでいます。環境への配慮と事業の継続性・効率性を実現する施設づくりを推進中です。



ロジポート堺(共同開発 大阪府堺市)

開発事業

[不動産開発事業]

「街をつくる、人がつどう」

地域特性を活かした新たな街づくりを目指して。

開発事業では、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、再開発事業、物流施設事業など、さまざまな不動産開発事業を、全国的に展開しています。そうした事業を行うにあたっては、時代の一步先を見つめながら、エンドユーザーの立場で、「安らかさ」「心地よさ」「豊かさ」の創造を追求。価値のある商品企画を通じて、環境に配慮した、安心・安全な

住まいの創造を目指していきます。

このようなポリシーのもと、私たちNIPPOは、地域の特性を活かし、未来を見据え、敷地分析・建物計画を吟味した、ユーザー本位の不動産開発に取り組み、次世代へと受け継がれる豊かな資産価値の実現に貢献しています。

グランクロスタワー広島(広島県広島市)



技術基盤

新しい未来の「道」のために



研究開発による 未来の「道」づくりを目指して

研究所・試験所は1936年の組織設立以来、「夢」を抱き続け、新しい舗装を開発すべく、さまざまな挑戦をし続けてきたNIPPOの機関です。設立当初は、今日のような道路網は、文字どおり「夢」でした。そう、今から50年後には、車が空を飛んでいるかもしれません。NIPPOは、そうした未来の「道」を想像しながら、新しい舗装技術を創造しています。

神宮外苑のワービット舗装、1964年の東京オリンピック前に開通した名神高速道路の舗装、バス停やトラックなどの駐・停車スペースに適用する半たわみ性舗装、水を舗装体内へ導き、空隙で騒音を低減する排水性舗装、居眠り運転による事故を未然に防ぐためのランブルストリップス、そして、路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装、死角エリアの人や物を検知し自動停止する装置など、NIPPOが開発した舗装技術は、現在も日本各地の道路に用いられています。

これらの技術や工法開発は、一朝一夕でできるものではありません。創立以来伝えられてきた「技」をさらに磨き、次の世代へ継承する。そのためには、まず、舗装の原点を見直す必要があると、私たちは考えています。

これからも、研究・開発部門は、先人たちの技を伝えつつ、「夢」を抱き、未来の「道」づくりに挑んでいきます。

研究開発 Research & Development

NIPPOでは、研究機関を集約した総合技術センター(さいたま市)が、「確かなモノづくり」の中核施設としての役割を担っています。このセンターにおいて、機械・工法の開発、材料の開発といった2つの研究開発部門が連携しながら、「現場で使える技術」の開発を行っています。

ロードスキャン

レーザーを用いた先端技術で路面性状測定

舗装を適切に維持管理するには、路面性状を定量的に評価することが必要です。ロードスキャンは、従来の路面性状のひび割れ、わだち掘れ、平坦性のほか、乗り心地に関連づけられる国際的指標のIRI(International Roughness Index)を、非接触で同時に走りながら測定します。また、データ解析においては、自動解析により迅速化を図っています。



ICT施工

高精度な施工と効率的な管理

ICT施工は、3次元設計データと先端測量機器を使用して、施工機械を自動制御し、高精度な施工を実現するシステムで、機械を操作する技術者の力量を問わず、これまで以上の出来形を提供することができます。NIPPOは、あらゆる施工機械の自動制御技術を保有しており、舗装工事におけるさまざまな工種への対応が可能です。



環境技術 Environmental technology

地球環境を次世代へつなぐ「道」づくりとして、環境対策技術の開発にも力を注いでいます。下記の環境技術だけではなく、自然を活かす舗装技術の開発や展開も行うことで、豊かな社会の実現に貢献していきます。

温暖化対策 パーフェクトクール

ヒートアイランド対策技術 遮熱性舗装

パーフェクトクールは、NIPPOが世界で初めて開発した遮熱性舗装です。舗装の表面に、赤外線を反射する遮熱コート層を設けることで、昼間の路面温度の上昇を抑制します。この技術は、ヒートアイランド対策として展開されるだけでなく、マラソンコースに採用されるなど、全国各地で求められている熱環境改善に役立っています。



大規模地震対策 HRB工法

アスファルト舗装の地震対策型段差抑制工法

HRB工法は、地震によるアスファルト舗装路面の陥没や亀裂、段差の発生などを抑制する技術です。これにより、地震直後でも緊急車両などの通行を確保することができます。この工法は、大規模地震など、災害時における事業継続計画(BCP)の施策として、緊急輸送路線や主要施設の構内道路などに適用されています。





CSR活動

一人一人が社会の一員としての誇りと責任を持って

マネジメントの取り組み Management

私たちNIPPOは、「確かなものづくりを通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を具現化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることこそ、コーポレート・ガバナンスの基本と捉え、下記のような取り組みを行っています。

CSR体制

NIPPOには、CSRを実現するために組織された6つの委員会があります。たとえば、企業風土の改革、社員の意識改革を推進している「CSR推進委員会」や、コンプライアンス体制の再整備・運用を推進している「コンプライアンス委員会」など。そうした組織を中心に、職場環境の整備や文化・教育支援、環境保全など、豊かな社会の実現に向けた、さまざまな活動を行っています。

- NIPPO・CSR委員会
- CSR推進委員会
- コンプライアンス委員会
- 安全衛生委員会
- 環境・品質保証委員会
- グループ会社CSR委員会

CSRレポート

当社のCSRの取り組みの詳細は、毎年発行のCSRレポートをご覧ください。

NIPPO CSRレポート

検索



事業継続計画(BCP)

私たちは、震災発生時における社会的責任として、災害復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援しています。また、施工中の現場や、引渡し物件の早期復旧、取引先の事業再開に向けた支援なども行っています。

このような支援にあたっては、「非常災害対策規程」に基づき、まず、従業員と、その家族の安全を確認した後、会社施設の速やかな復旧・保全を図る、といった支援体制を早急に構築すべく、事業継続計画(BCP)を策定しています。

安全の取り組み Safety

舗装作業の安全を目的に開発され、第三者機関にも認められたWSシステム。その応用技術は、工場内で働く人の位置情報把握としても使われています。

WSシステム(Worker Safety System)

WSシステムは、工事従事者から被害者も加害者も出さない、というコンセプトのもとに誕生した、安全対策システムです。道路舗装の現場やアスファルト合材工場で使用されている建設機械(タイヤローラ/ホイールローダ)が、人や物に近づいた際に、停止を補助するシステムとして開発され、現在、社内で活用されています。

このシステムは、「Safety2.0適合認証」され、2018年2月に全産業を通じ、第一号として登録されました。



WSシステム-WLの概念

環境の取り組み Environment

環境保全は、企業としての社会的責任であるという認識のもと、事業活動で排出されるCO₂や産業廃棄物の削減・リサイクルに向けた取り組みを、全社を挙げて行っています。

SDGs®に対するNIPPOの取り組み

NIPPOでは、生物多様性の保全・創出に貢献する土壌浄化事業や、工事施工時に生物多様性に配慮した計画(希少動植物の保全のための立ち入り禁止区域の設定、繁殖時期を考慮した工程)を策定するなど、持続可能な社会の実現に向けた、さまざまな取り組みを実施しています。近年実施した環境教育では、SDGsをテーマに取り上げ、従業員への周知と理解の促進を図りました。

※SDGsとは
2015年9月、国連において、全会一致で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」をいう。国連加盟国193カ国が、2030年までに達成を目指す17分野の目標と、より具体的な169のターゲットで構成されている。



環境勉強会

社会との関わり Society

すべての事業の基盤は、お客様が住む地域社会にあります。NIPPOでは、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切に、災害復旧支援から、教育・スポーツ振興まで、さまざまな形で地域社会と関わっています。

災害復旧支援活動

私たちは、災害時におけるインフラ復旧などの重要な役割を、社会から期待されています。これまでに培ってきた土木技術と、全国の事業所網を活かして、自然災害が発生した際は、復旧支援体制を早急に整え、いち早く現場に駆けつけます。



熊本地震ボランティア活動

スポーツ振興への取り組み

私たちは、「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・北海道」「ジャパノカップ」などの自転車ロードレース競技への協賛と、「日本舗道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、30年以上にわたって自転車競技の振興をお手伝いしています。



ジャパノカップ総合優勝

グループ
ネットワーク

「確かなものづくり」を共に支える グループネットワーク

NIPPOは約200社のグループネットワークとともに
豊かな社会の実現を目指します。

私たちNIPPOは、全国に約200社の舗装工事会社、アスファルト合材製造販売会社を展開し、お客様の多様なニーズにタイムリーに対応できるネットワーク網の構築を進めています。

社会を支える道路の整備や、生活に関連する施設の建設など、「豊かな社会の実現」に向け、NIPPOグループが一体となり、取り組んでいきます。

NIPPO
GROUP NETWORK

工事会社

+

合材製造
販売会社

約 **200** 社

主要関連会社

大日本土木株式会社

〒500-8555 岐阜県岐阜市宇佐南1-3-11
TEL.058-276-1111

www.dnc.co.jp



バハレヨセフ ダハブ環(エジプト)



警視庁八王子警察署(東京都)

長谷川体育施設株式会社

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂1-4-21
TEL.03-3422-5331

www.hasetai.com



秩父宮ラグビー場(東京都)



博多の森陸上競技場(福岡県)

日鋪建設株式会社

〒154-0001 東京都世田谷区池尻2-11-3
TEL.03-3418-1361

www.nippokensetsu.co.jp



安倍川水系大ザレ渓流(静岡県)

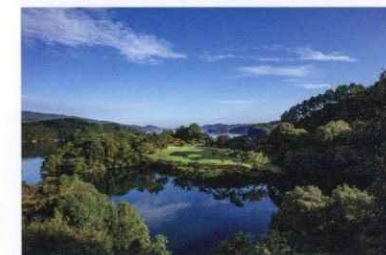


新名神高速道路 鈴鹿PA スマートIC(三重県)



長崎リゾートアイランド パサージュ琴海

大村湾に面した美しいロケーションに位置する総合リゾート施設「パサージュ琴海」。全国屈指のシーサイドコースを有する、パサージュ琴海アイランドゴルフクラブをはじめ、全室オーシャンビューのホテル、新鮮な地元食材を堪能できるレストラン、さらには、エステサロンやウェディング施設など、四季を通してリゾートライフを満喫できる、贅沢な空間を提供しています。



長崎リゾートアイランド パサージュ琴海

〒851-3211 長崎県長崎市琴海戸根原町171
TEL.095-884-3990 FAX.095-884-3970

www.passage-kinkai.jp

www.nippo-c.co.jp

株式会社 NIPPO

〒104-8380 東京都中央区京橋 1-19-11

TEL.03-3563-6711 FAX.03-3567-7059



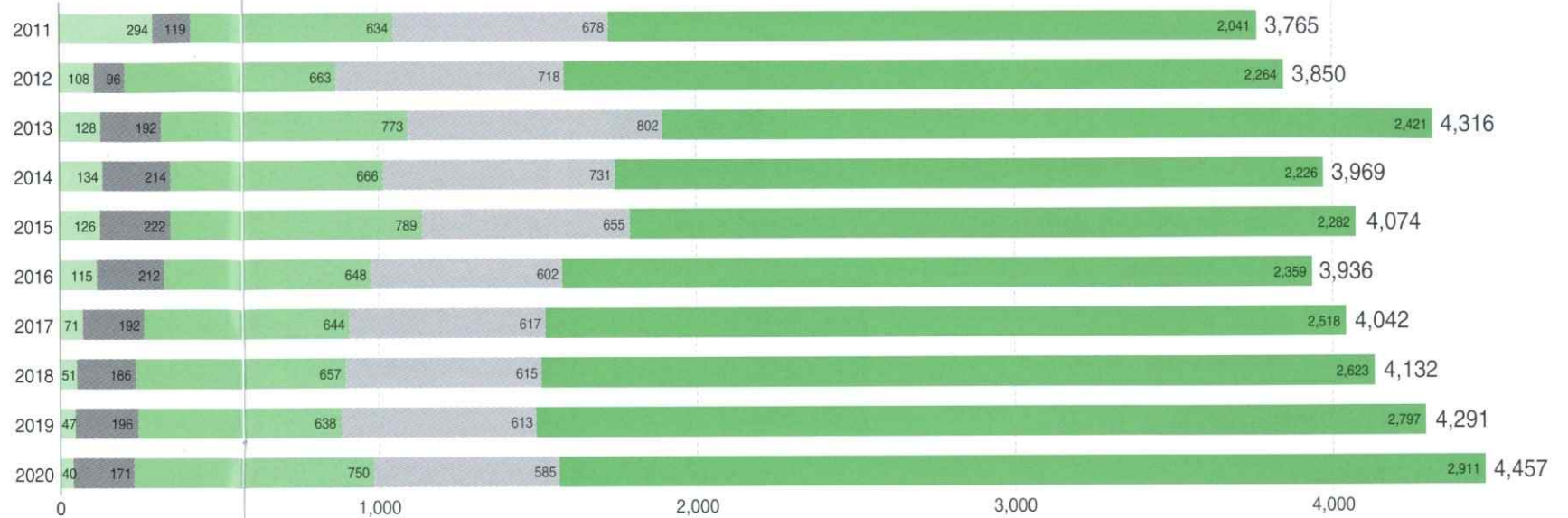
COMPANY OUTLINE

売上高の推移 (連結決算)

Transition of Turnover
(Consolidate)

売上高		4,457
舗装土木部門	PAVING & CIVIL WORKS	2,911
製品部門	PRODUCTS	585
建築部門	ARCHITECTURE	750
開発部門	DEVELOPMENT	171
その他	OTHERS	40

単位：億円 / Unit : 100 million yen



INIPPOのあゆみ The History of NIPPO

- 1907** (明治40年) 天然アスファルトの試掘、精製を行っていた個人企業から中外アスファルト株式会社に発展(日本舗道の前身)、舗装・防水工事を手がける。
A Private enterprise engaged in collecting and refining of natural asphalt was reorganized and named Chugai Asphalt Co., Ltd. (the former organization of Nippon Hodo) and engaged in pavement and waterproofing works.
- 1918** (大正7年) 宝田石油(株)に吸収合併され、アスファルト工事部として事業を継続。
The company was amalgamated by Hoden Oil Co., Ltd. as its asphalt work department and the same business was continued.
- 1921** (大正10年) 宝田石油(株)と日本石油(株)が合併、日本石油(株)アスファルト工事部となる。
Hoden Oil Co., Ltd. was amalgamated by Nippon Oil Co., Ltd. and our department became the asphalt department of Nippon Oil Co., Ltd.
- 1923** (大正12年) 日本石油(株)アスファルト工事部を道路部に改め、道路舗装に専念。
The asphalt work department was renamed the road department and engaged exclusively in road pavement works.
- 1924** (大正13年) 米国ワレン・ブラザーズ社と技術提携し、特許工法「ワービット工法」の施工権を取得。本工法により明治神宮外苑道路(平成16年土木学会選奨の土木遺産に認定)、阪神国道、神明国道等の舗装が行われ、以降全国に普及した。
Obtained the right of execution of a patented work method from Warren Brother's Co. of US under a technical agreement concluded with a US company. Constructed the Meiji Shrine Outer roads (Chosen and registered by JSCE, as one of History and Heritages of Civil Engineering in FY2004.), Hanshin national highway, etc. by this method. This method of pavement was then propagated.
- 1934** (昭和9年) 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により、日本舗道株式会社を設立。資本金100万円。
Nippon Hodo Co., Ltd. was established by the amalgamation of the road department of Nippon Oil Co. and the road department of Asano Bussan Co. Capital 1million yen.
- 1945** (昭和20年) 終戦により在外資産を喪失、国内を営業区域として再出発。土瀝青舗装工法を開発、実用化。
At the end of World War II, the company lost all of its overseas assets and restarted business in domestic market. Developed a method of earth bitumen pavements and put it into practical utilization.
- 1947** (昭和22年) 特殊ロックアスファルト舗装工法を開発、実用化。
Developed and introduced special rock asphalt paving system.

- 1949** (昭和24年) 建設業法施行により、総合建設業者として建設大臣登録を行う。東京証券取引所に株式上場。アスファルト・マカダミクス工法を開発、実用化。
Registered by the Minister of Construction as a comprehensive constructor due to enforcement of Construction Business Law. Stock listed on Tokyo securities market. Developed and introduced Asphalt Macadamix system.
- 1953** (昭和28年) アスファルト・フィニッシャを米国より導入(国内初)、アスファルト舗装施工の機械化を図る。
Introduced asphalt finishers from the U.S. (for the first time in Japan).
- 1956** (昭和31年) 西独(当時)よりグースアスファルト工法導入。
Introduced the guss asphalt paving method from West Germany.
- 1957** (昭和32年) 国内初のアスファルト・ライニング工法を千葉県長浦干拓堤防に施工、以後全国に普及。
Applied asphalt-lining to embankment construction of Nagaura reclaimed land in Chiba Prefecture a first in Japan. Since then the work method has propagated throughout Japan.
- 1963** (昭和38年) 現在地に本社新社屋落成。
New head office was completed at the present location.
- 1965** (昭和40年) 特許常温合材「レミファルト」の製造販売を開始。
The Production and selling of the patented cold asphalt mixture "Remiphalt" began.
- 1969** (昭和44年) 合材部新設、合材販売に本格的に乗り出す。
Associated Products Div. was established. Sales of asphalt mixture was commenced.
- 1970** (昭和45年) 当社の株式、東証で信用銘柄の指定を受ける。
The company's stocks were designated by the Tokyo Stock Exchange as stock for margin transactions.
- 1973** (昭和48年) 全天候型テニスコート「パーフェクトコート」を開発、販売開始。
The all-weather tennis court "Perfect Court" was developed and put on the market.
- 1976** (昭和51年) リサイクルベースプラント開設、横浜市で稼働開始。一級建築士事務所開設。
Developed recycling base plant and started operation in Yokohama City. Opened 1st Class Architectural office.

- 1977** (昭和52年) リサイクルアスファルトプラント開発、千葉市で稼働。フィールドリサイクリングベース(FRB)工法開発。
Recycle asphalt plant was developed in Chiba City. Field recycling base method was developed.
- 1987** (昭和62年) グースフィニッシャ、深層型クローラスタビライザ、サーフェーススカブブラ開発。
Developed a guss finisher, crawler-type deep stabilizer and surface scabber.
- 1988** (昭和63年) 転圧コンクリート舗装(RCCP)工法および吸音型透水性舗装(MCパービアス)工法を開発。
Developed and put into practical use the RCCP construction method and a sound-absorbing porous asphalt (MC pervious).
- 1990** (平成2年) 「レミファルトA」販売開始。デフィックス(防塵固化剤)販売開始。オートレース場補修工用レーストラックスイーパーの開発。
Sales of "Remiphalt A" was commenced. Sales of a dust control & hardening agent "TEFIX" was commenced. A track sweeper for auto-bike racing track maintenance was developed.
- 1996** (平成8年) 「スピードセーブ工法」「ゴムロール工法」「セーフペーブ工法」開発。
"Speed Save Method", "Rubber Rolled Surfacing" and "Safe paved Method" were developed.
- 1997** (平成9年) 関東第一支店で道路業界初の「ISO9001」認証取得。
NH's Kanto-Daiichi Branch was awarded the Quality Standard Certification of ISO-9001 as the first winner of this status in the road construction industry in Japan.
- 2000** (平成12年) 建築部門「ISO9001」認証取得。
NH's Architectural Department was awarded the Quality Standard Certification of ISO-9001.
- 2001** (平成13年) 関東建築支店を開設。関東第一支店及び中部支店「ISO14001」認証取得。
Kanto Architectural Branch was established. Kanto-Daiichi Branch and Chubu Branch were awarded Certification of ISO-14001.
- 2002** (平成14年) 大日本土木株式会社資本参加。遮熱性舗装「クールパービアス」販売開始。
Capital participation in Dai-Nippon Doboku Co., Ltd. "Cool Pervious" (a heat blocking pavement) business started.

- 2003** (平成15年) 新日石エンジニアリング株式会社吸収分割。商号を「株式会社NIPPOコーポレーション」へ変更。保水性舗装「クールポリシール」販売開始。
Merged with Nippon Oil Engineering Co. which became one of our Engineering Divisions. The name of the corporation has been changed to "NIPPO CORPORATION". "Cool Polyseal"(a moisture retaining pavement) business started.
- 2004** (平成16年) 執行役員制度導入。本社「ISO14001」認証取得。「ランブルストリップス」販売開始。
Executive Officer system introduced. NIPPO Corp. head office was awarded Environmental Management Standard Certification of ISO-14001. Sales of our newly-developed product "Rumble Strips" was commenced.
- 2007** (平成19年) 芦ノ湖スカイライン株式会社設立。
A subsidiary, Ashinoko Skyline Co., Ltd. was established.
- 2008** (平成20年) 支店・営業所を統括事業所に改組。NIPPOの遮熱性舗装が「2008世界道路功績賞」を受賞(IRF)。Sub Branches were restructured to District Management Offices. "Perfect Cool" technology was awarded in 2008 IRF Global Road Achievement Awards competition.
- 2009** (平成21年) 商号を「株式会社NIPPO」へ変更。
The name of the corporation has been changed to "NIPPO".(The English name remains unchanged.)
- 2010** (平成22年) 技術研究所をさいたま市に移転。総合技術センター開設。
Research Institute was relocated to Saitama City. Technical Center was established.
- 2011** (平成23年) NIPPOの遮熱性舗装が「ベストイノベーション賞」を受賞(PIARC)。地震対策型段差抑制工法「HRB工法」を販売開始。
NIPPO's heat reflective painting for pavement was awarded for "Best Innovation Prize" by PIARC. "HRB method" to minimize road deformation by earthquake was launched to market.
- 2018** (平成30年) 本社新社屋落成。
New head office was completed again.

会社概要

Outline of Company

設立 Establishment	: 昭和9年2月2日 Feb.2.1934
資本金 Capital	: 153億円 15.3 billion yen
従業員数 No. of employee	: 2,041人 2,041 persons
建設業許可 License of construction firm	: 国土交通大臣許可 (特-29)第1790号 Licensed by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No.1790(General.Special-29)
測量業者登録 Registration of licensed surveyor	: 国土交通大臣登録 第(11)-6192号 Registered by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No.(11)-6192
地質調査業者登録 Registration of geological surveyor	: 国土交通大臣登録 質29第271号 Registered by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No.29-271
建設コンサルタント登録 Registration of construction consultant	: 国土交通大臣登録 建01第58号 Registered by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No.01-58
宅地建物取引業免許 License of land and building agent	: 国土交通大臣免許 (12)第2441号 Licensed by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No.(12)-2441
1級建築士事務所登録 Registered as 1 st Class Architectural office	: 東京都知事登録 第15795号 Registered by the Tokyo Metropolitan Government, No.15795

役員

Executives

代表取締役社長 執行役員社長	吉川 芳和	執行役員	會川 聡
代表取締役 執行役員副社長	有重 哲	//	日高 真吾
代表取締役 専務執行役員	橋本 祐司	//	和田 千弘
取締役 専務執行役員	宮崎 匡弘	//	下菊 和則
取締役 常務執行役員	沼尻 理	//	松本 勝也
//	中田 尚行	//	大場 信秀
取締役	木村 孟	//	南竹 嘉洋
//	上田 宗央	//	山縣 裕
//	柏原 孝	//	千山 善幸
常勤監査役	伊東昭一郎	//	田口 和男
//	飯塚 直久	//	米岡 拓彦
//	立木 達	//	井出 将哉
監査役	石田 祐幸	//	高橋 誠治
//	吉米地邦男	//	山口 秀樹
専務執行役員	三浦 真紀	//	丹 晴彦
執行役員	藤井 進	//	角田 直行
//	高橋 恵介	//	
//	松崎 和久	//	

President and Representative Director President and Chief Executive Officer	Y.Yoshikawa	Executive Officer	S.Aikawa
Representative Director Senior Executive Vice President	S.Arishige		S.Hidaka
Representative Director Senior Managing Executive Officer	Y.Hashimoto		C.Wada
Director Senior Managing Executive Officer	M.Miyazaki		K.Shimogiku
Director Managing Executive Officer	O.Numajiri		K.Matsumoto
	N.Nakada		N.Oba
Director	T.Kimura		Y.Minamitake
	M.Ueda		M.Matsu
	T.Kashihara		H.Yamagata
Standing Audit & Supervisory Board Member	S.Ito		Y.Hoshiyama
	N.Iizuka		K.Taguchi
	T.Tsuki		T.Yoneoka
Audit & Supervisory Board Member	Y.Ishida		M.Ide
	K.Tomabechi		S.Takahashi
Senior Managing Executive Officer	M.Miura		H.Yamaguchi
Executive Officer	S.Fujii		H.Tan
	K.Takahashi		N.Sumida
	K.Matsusaki		



Table with 1 column and 11 rows listing various offices including 岡山アスコン株式会社, 岡山アスコン株式会社 東岡山工場, 岡山アスコン株式会社 倉敷工場, etc.

Table with 1 column and 11 rows for 九州支店, listing offices like 福岡中央アスコン株式会社, 福岡中央アスコン株式会社 前原合材工場, 株式会社フェアロード, etc.

Table with 1 column and 11 rows for 地域販売拠点, listing offices like 株式会社新門司アスコン, 福岡中央アスコン株式会社, 株式会社フェアロード, etc.

Table with 1 column and 11 rows for 本社, listing departments like 総務部, 企画部, 人事部, 経理部, 法務部, etc.

Table with 1 column and 11 rows for 海外支店, listing offices like 中国総合事務所, 東南アジア総合事務所, ベトナム駐在員事務所, etc.

Table with 1 column and 11 rows for 開発事業部, listing offices like 関東開発事務所, 小石川開発事務所, 大崎開発事務所, and NIPPOグループ with regional offices.

www.nippo-c.co.jp

株式会社 NIPPO

〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL.03-3563-6711 FAX.03-3567-7059

NIPPO CORPORATION

1-19-11, Kyobashi, Chuo-ku, Tokyo, 104-8380 Japan
TEL.03-3563-6711 FAX.03-3567-7059

CSR レポート2021

株式会社 NIPPO



企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

信頼を築く
技を磨き、伝える
夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- 法令遵守 ▶ その行為は法律に違反していないか
- 企業倫理 ▶ その行為は企業理念や倫理に違反していないか
- 社会常識 ▶ その行為は社会の常識か
- 社会の目 ▶ その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか
- 自分の心 ▶ その行為は間違いがないか、自分の心に問いかける

CSR活動への取り組み

- 1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本舗道株式会社」を設立
- 1993 企業行動倫理委員会設置
- 1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
- 1995 シンボルマーク改定
- 1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した
環境保全活動指針を制定
- 2003 日本舗道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を
吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
- 2004 環境報告書創刊
- 2005 CSR体制構築
- 2006 企業理念・行動指針改定
- 2007 CSRレポート創刊
- 2009 「株式会社NIPPO」に商号変更
- 2012 プラントエンジニアリング部門を
「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割
- 2020 SDGs2030年目標設定

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibility の略で、「企業の社会的責任」と訳されます。このCSRレポートでは、当社が取り組んでいるCSR活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする当社と、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして、当社と関わる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思っております。

対象範囲と対象期間

- 対象範囲：本社、支店12カ所、統括事業所・地区事業所・
復旧営業所47カ所、現業事業所272カ所(海外を除く)
- 対象期間：2020年度
(2020年4月1日から2021年3月31日)
- 一部には、時期を明示した上で2020年度以前の情報と
2021年8月までの最新情報を掲載しています。

目次

企業理念/行動指針/企業行動5つの誓い	01
CSR活動への取り組み/ 編集方針/対象範囲と対象期間	02
会社概要	03
NIPPOの事業	05
トップメッセージ	07
CSRマネジメント	09
【特集】人材不足を補う新技術	11
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンス	15
リスクマネジメント	16
環境	
環境マネジメントシステム	17
舗装事業における環境保全活動	19
舗装事業における環境・安全対策技術	21
戦略事業における環境・安全配慮	23
社会性	
お客様の信頼を得るために	25
品質保証体制	26
安全管理	27
従業員とのかかわり	28
社会とのコミュニケーション	31
読者の声を受けて	33
サステナビリティデータ	35
第三者意見	36

会社概要

(2021年3月31日現在)

社名：株式会社 NIPPO

英文社名：NIPPO CORPORATION

設立：1934年(昭和9年)2月

本社所在地：〒104-8380

東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代表者：代表取締役社長 吉川 芳和

資本金：15,324百万円

事業内容：建設事業、アスファルト混合物等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業

従業員数：2,041人(男性1,700人、女性341人)
(単体)

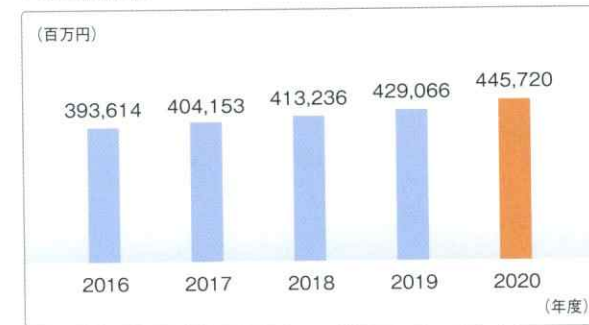
ホームページ：https://www.nippo-c.co.jp/

当社はアスファルト舗装工事を中心とする舗装土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト混合物の製造および販売を中核事業としています。

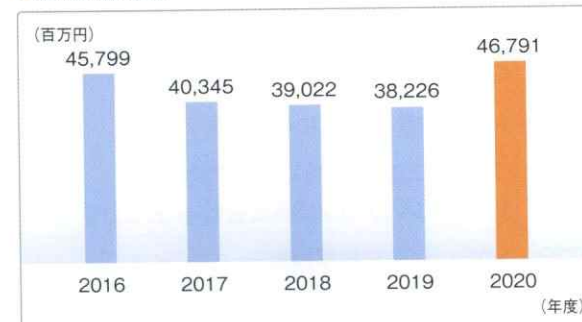
舗装土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト混合物は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マンションの分譲や市街地再開発等の開発(不動産)事業、土壌浄化事業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

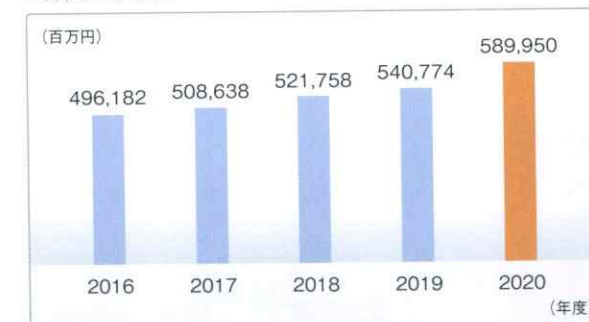
▶売上高(連結)



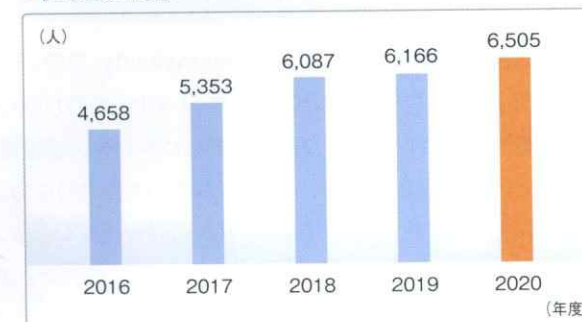
▶経常利益(連結)



▶総資産額(連結)

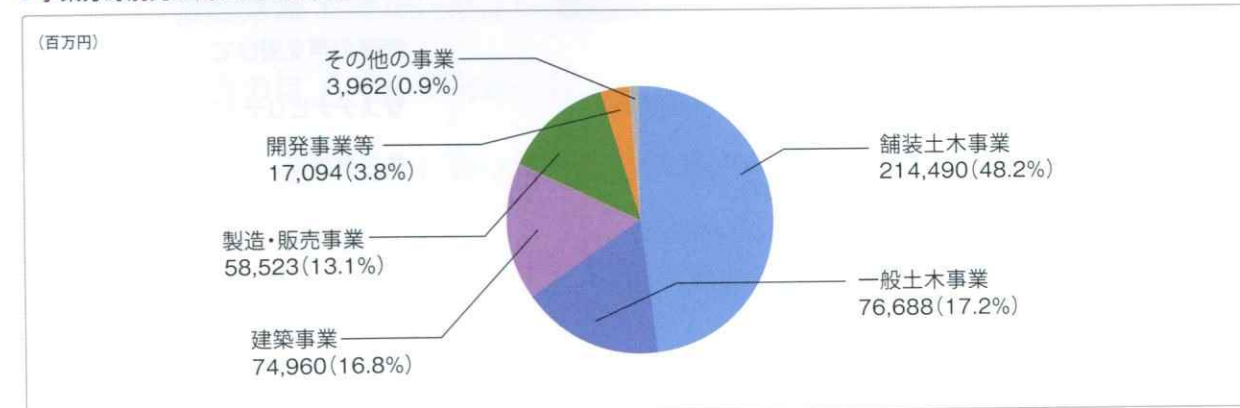


▶従業員数(連結)

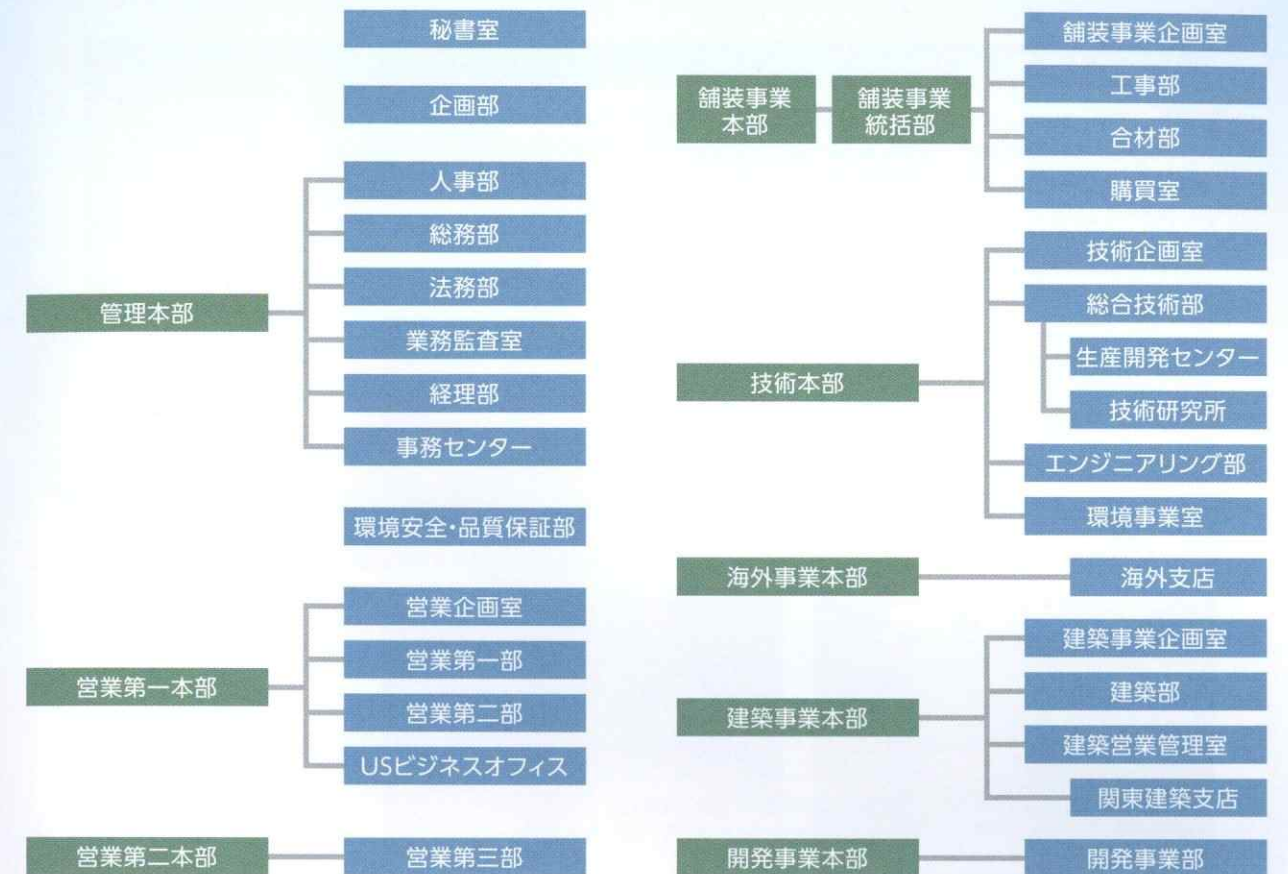


※2017年度より税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日公表)を適用しています。

▶事業分野別売上高(2020年度)(連結)

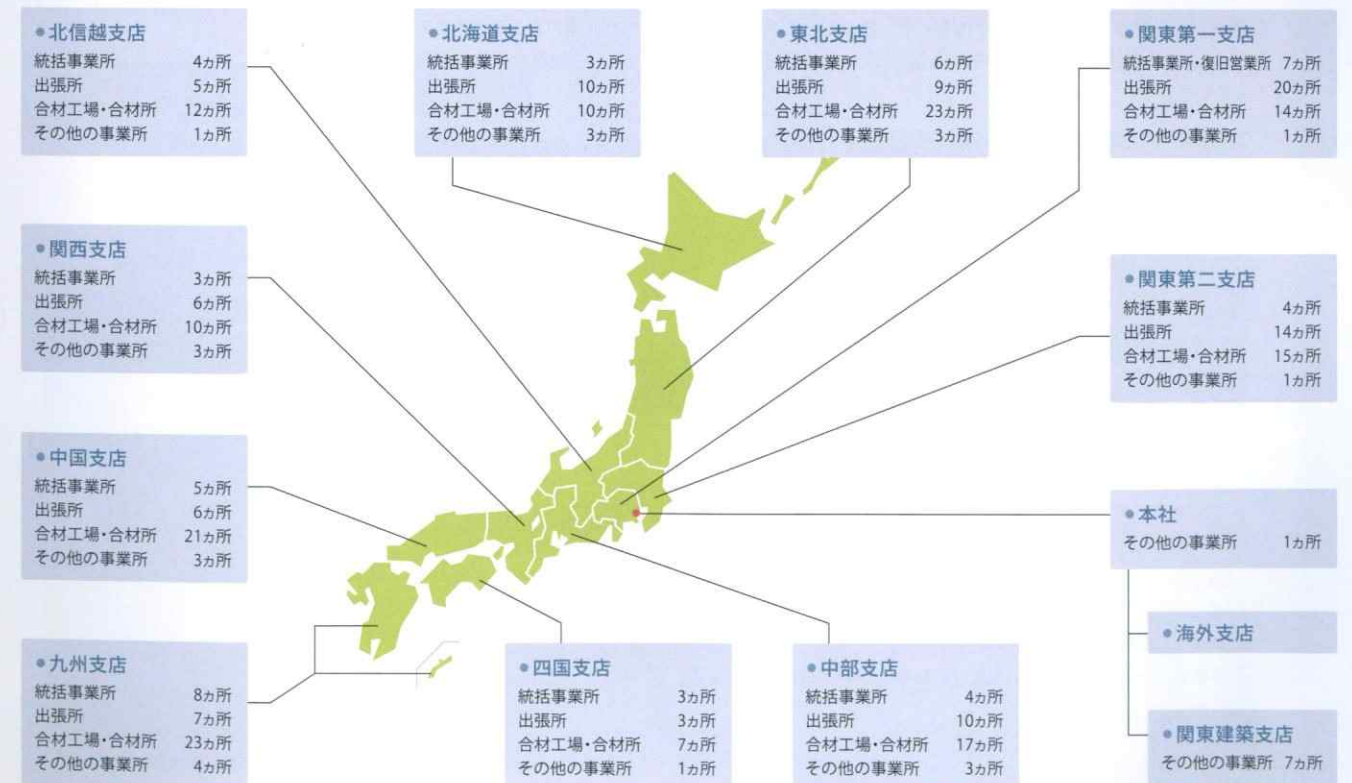


本社機構図



事業所一覧

(2021年4月1日現在)



NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会の様々な場面で当初技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

※各事業内容は、グループ会社を含みます。

舗装土木事業

全国で、「安心・安全な、道・まちづくり」を行ってきました。高速道路、空港、スポーツ施設等のインフラ整備をはじめ、商業施設や住宅の駐車場等の様々な場面で、社会に貢献をしています。近年では、地球温暖化対策等の環境に寄与する舗装技術や、交通安全対策舗装、道路の維持修繕にも注力し、高い評価を得ています。また建設DXによる業務の効率化にも積極的に取り組んでいます。



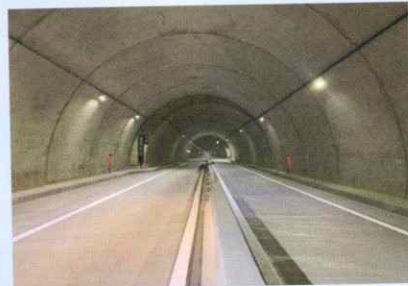
令和2年度 国道138号バイパス須走南水土木野北地区舗装工事



タンザニア連合共和国ODA(政府開発援助)無償工事



学校法人広島山陽学園
山陽高等学校テニスコート等新設工事

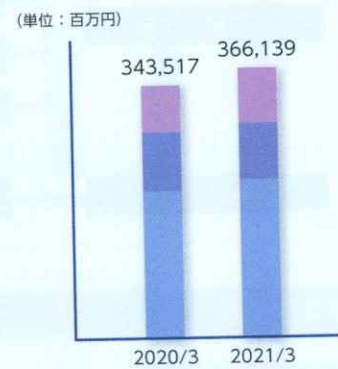


国道106号川井地区舗装工事

売上高構成比



売上高(連結)



- 舗装土木事業
- 一般土木事業
- 建築事業

一般土木事業

当社グループは、「土」とのかかわりから培ってきたノウハウを基に、各種土木事業の施工を実施してきました。これからも、自然との融和を図り、大地の有効活用によって、ゆとりある快適な環境を創出していきます。



元町開発有限責任事業組合 王寺元町宅地造成工事



小里川ダム本体建設工事

建築事業

1983年から事業を開始し30年以上にわたり実績を積み上げてきました。舗装土木事業のお客様やENEOSグループの工場施設、SSの建築を始めとして、事務所、集合住宅、官庁建築等へ領域を広げています。お客様の要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。



NIPPO本社ビル

製造・販売事業



苫小牧合材工場



沖縄合材工場



システムロード2000
駐車場等の車止めブロック用接着剤

アスファルト混合物を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事等で現場から発生したアスファルト舗装廃材やコンクリート廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し、建設業における循環型社会形成へ取り組んでいます。また、事業活動における環境負荷低減のため、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によりCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

売上高構成比



売上高(連結)



開発事業



ル・サンク大塚公園



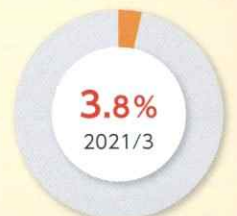
ブランシエラ那覇古波蔵



アールバス川口町

当社開発事業部門は、環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視思想」「安全性の高い商品の供給」「資産価値の高い街・住まいの創造」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「LeCinq(ル・サンク)」シリーズ、賃貸事業「ABAS(アールバス)」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。また、近年は皆様のライフスタイルの向上に寄与する都市近郊の物流倉庫事業にも取り組んでいます。

売上高構成比



売上高(連結)



その他



芦ノ湖スカイライン



長崎リゾートアイランド パサージュ琴海

当社グループは、有料道路の運営やゴルフ場・ホテルの運営、建設機械のリース・製造・修理などの事業も展開しています。

売上高構成比



売上高(連結)



建設事業

NIPPOは “皆様に信頼される会社” であり続けます。



株式会社 NIPPO 代表取締役社長 **吉川 芳和**

ステークホルダーの皆様、
日頃より当社の事業活動に
ご理解とご支援を賜りまして、
誠にありがとうございます。
2021年度の「CSRレポート」
発行にあたり、
ひと言ご挨拶申し上げます。

法令遵守の取り組みを 継続してまいります

当社は、過去に関与した独占禁止法違反行為を繰り返さないために、「コンプライアンス体制の改革」「適正な受注活動を確保するための施策」「組織・人事的対応」の3つの事項を柱とする再発防止策を、継続的かつ計画的に実行しています。さらに、法務部門と弁護士によるモニタリングも継続して行っております。これからも、独占禁止法をはじめとする、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わないという企業風土・企業文化を盤石なものとし、社会の皆様にご信頼される企業として、法令遵守の取り組みを継続してまいります。

熱意をもって安全な職場づくりに 取り組んでまいります

建設業や製造業などのものづくりの現場では、危険と隣り合わせとなるケースがあり、安心して働ける安全な職場環境づくりが重要となります。この安全な職場環境をつくるために、当社では、日々の作業において「安全作業5つの誓い」の実施を徹底しています。「人の命を守る」ための安全確保は、企業が第一に果たすべき責任です。当社もこれからは「安全作業5つの誓い」を確実に実施して、熱意をもって安全に取り組んでまいります。

- 重機作業 **人との分離を実施したか ヨシ!**
- 車両後退 **誘導合図を確認したか ヨシ!**
- 土砂崩壊 **土止めはしたか ヨシ!**
- 墜落・転落 **安全帯を使っているか ヨシ!**
- 非定常時作業 **装置は止めたか ヨシ!**

「持続可能な社会の実現」に 貢献してまいります

世界では2030年までに達成すべき「SDGs(持続可能な開発目標)」が認知され、具体的な取り組みがあらゆる企業活動に欠かせないものとなっています。さらに、日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、達成に向けた取り組みとして2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減することを表明しました。今、SDGsの目標達成のために、大きな挑戦が全世界で求められています。

当社は企業理念として、「わたしたちは 確かなものづくりを通して 豊かな社会の実現に貢献します」を掲げています。「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全にかつ社会規範をしっかりと守り、確かな品質のものを社会にお届けする、という意味が込められています。

当社はこの企業理念に基づき、社会インフラの整備に携わるとともに、資源の再利用・CO₂排出量の抑制といった環境問題の解決に繋がる様々な取り組みを行ってまいりました。引き続き、アスファルト混合物製造時等のCO₂排出量抑制、工事施工や材料に関する低炭素化に向けた研究開発に一層積極的に取り組んでまいります。当社は「持続可能な社会の実現」に向け、これからも積極的にSDGsに貢献していきたいと考えております。

社会の一員として歩んでまいります

全国各地に展開している当社の事業所は、社会の一員として地域に密着した清掃活動や交通安全運動、町内会活動などに積極的に参加しております。また当社の事業所は、災害発生時にはインフラ復旧などの重要な役割を担う拠点となり、それぞれの地域の復旧支援を行います。そのため、現在のコロナ禍であっても当社が担う社会インフラの維持という責任を果たすために、感染拡大防止対策を万全にし、社会の一員として地域の発展に貢献してまいります。

一方、世界では予防可能な感染症で命を落とす発展途上国の子どもたちが20秒に1人亡くなっていると言われております。当社は、未来のある子どもたちを1人でも救いたいとの思いから、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ、アスファルト混合物販売数量1トンにつき1円を寄付する取り組みを行っています。

当社はこれらの活動を含め、これからも社会の一員として、皆様と共に歩んでまいります。

おわりに

本報告書では、法令遵守に向けた取り組みや事故防止に向けた安全への取り組み、環境に配慮した技術の開発、さらには地域に密着した社会貢献活動など、当社が日頃から行っているCSR活動を、できるだけわかりやすくまとめました。本書を是非お読みいただき、当社の活動にご理解、ご支援を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聴かせくださいますようお願い申し上げます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことで、2030年に持続可能な世界の実現を目指した世界共通の目標です。

CSRマネジメント

CSRに関する基本方針

当社の企業理念およびENEOSグループ理念を実現するため、当社の行動指針およびENEOSグループ行動基準に基づき企業活動を行うことにより、社会に対する責任を着実に果たし、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得られる企業グループの確立を目指すことを基本方針としています。

CSR活動における重点分野

当社においては①企業倫理、②法令遵守、③人間尊重、④情報管理、⑤社会貢献、⑥安全衛生、⑦環境管理、⑧品質保証の8項目を「当社のCSR活動における重点分野」として定めています。この8項目を定めた理由は、当社の企業理念「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」にある「確かなものづくり」のためには②法令遵守・⑥安全衛生・⑦環境管理・⑧品質保証を、「豊かな社会の実現」のためには、①企業倫理・③人間尊重・④情報管理・⑤社会貢献を実践していくことが必須であるためです。

CSR推進体制

当社におけるCSRへの取り組みを一体的に推進するため、CSR活動に関する最高機関として、社長以下の各役員を委員とする「NIPPO・CSR委員会」を設置し、審議した内容について取締役会に報告することとしています。

また、重点分野への取り組みにあたっては、NIPPO・CSR委員会の下に、①企業倫理・③人間尊重・④情報管理・⑤社会貢献を審議する「CSR推進委員会」②法令遵守を審議する「コンプライアンス委員会」⑥安全衛生を審議する「安全衛生委員会」⑦環境管理・⑧品質保証を審議する「環境・品質保証委員会」の各専門委員会を設置するとともに、グループ会社におけるCSR活動を推進するため「グループ会社CSR委員会」を設置しています。これらのCSR推進体制については、「NIPPOグループCSR基本規程」として定め、従業員に周知するとともに、委員会での審議内容については社内イントラネットに公開し、従業員のCSR意識向上と企業理念実現のために活用しています。

SDGsへの取り組み

SDGsについては、2020年度当社が取り組む目標を定め、2030年までに達成を目指す目標値を設定しました。2020年度目標値に対する結果は「SDGs2030年目標進捗状況」の通りです。

2020年度に達成できなかった、人材育成における研修の実施率100%、年間実休務日数96日、対象者育児休業取得率男性3%以上、健診再検査100%の4項目については、2021年度目標値の達成を目指し、取り組みを強化していきます。特に、「ワークライフ・マネジメントの推進」に係る「働き方改革の推進」は達成すべき重要な目標です。

今後も進捗状況を管理し、目標達成に向け取り組むとともに、必要に応じ目標値の見直しを検討していきます。

SDGs2030年目標進捗状況

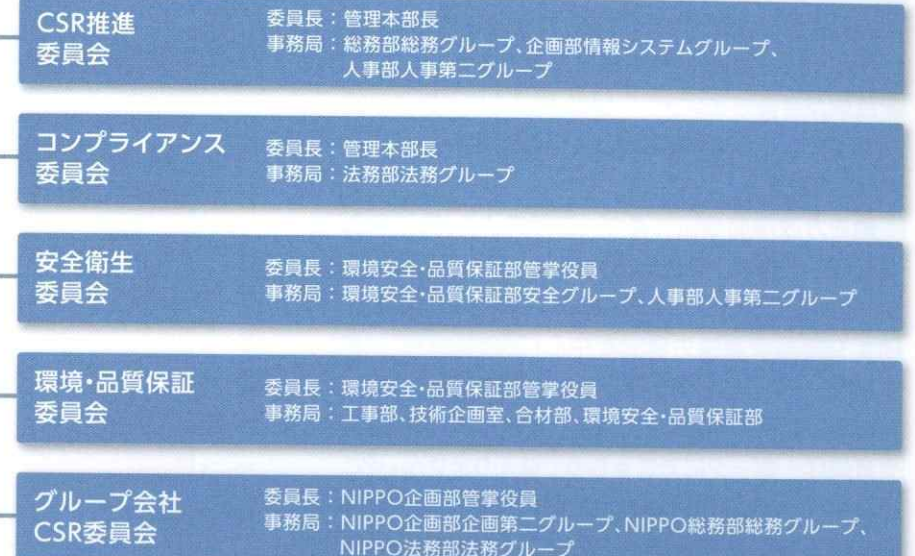
目標	具体的な取り組み項目	所管部署	2020年度実績			2021年度目標	2030年目標
			目標	評価	結果・進捗		
低炭素社会の形成	CO ₂ 排出削減 (自助努力による削減量) 地球温暖化対策	環境安全・品質保証部	019年度比46.4t削減	😊	2019年度比較98.0t削減	2019年度比150.5t削減	2019年度比270t削減
循環型社会の形成	廃棄物最終処分率低減	環境安全・品質保証部	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション(0.8%以下)の維持	😊	0.62%	廃棄物最終処分率 ゼロエ ミッション(0.8%以下)の維持	廃棄物最終処分率 ゼロエ ミッション(0.8%以下)の維持
安全確保	労働災害の発生低減	環境安全・品質保証部	死亡災害発生件数0件	😊	0件	死亡災害発生件数0件	死亡災害ゼロ
人材育成	企業価値向上を担う 人材の育成	人事部	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	😞	90% ※緊急事態宣言のため1研修中止	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施
ダイバーシティ& インクルージョンの推進	女性の活躍推進	人事部	卒女性採用比率15%以上	😊	新卒女性採用比率20%	新卒女性採用比率20%以上	新卒女性採用比率25%以上
	障がいがある従業員の 活躍推進	人事部	障がい者雇用率2.2%以上	😊	障がい者雇用率2.55%	障がい者雇用率2.3%以上	障がい者雇用率3.0%以上 (または法定雇用率以上)
ワークライフ・ マネジメントの推進	働き方改革の推進	人事部	年間実休務日数96日 休取得率50%以上	😞 😊	年間実休務日数94日 年休取得率52.0%	年間実休務日数103日 年休取得率55%以上	年間実休務日数115日 年休取得率70%以上
	両立支援制度・ プログラムの活用推進	人事部	対象者育児休業取得率 男性3%以上、女性90%以上	😞 😊	対象者育児休業取得率 男性2.6% 女性100%	対象者育児休業取得率 男性5%以上、女性90%以上	対象者育児休業取得率 男性15%以上、女性90%以上
健康管理	従業員の健康確保	人事部	健診100%、再検査100% ストレスチェックストレス指数86以下	😞	健診100.0%、再検査96.6% ストレスチェックストレス指数87	健診受診率・再検査受診率100% ストレスチェックストレス指数86以下	健診受診率・再検査受診率100% ストレスチェックストレス指数80以下
コンプライアンスの徹底	遵法状況点検	法務部	法状況点検の実施	😊	全部署・全事業所実施	遵法状況点検の実施	遵法状況点検の実施
	独占禁止法の遵守	法務部	独占禁止法研修の実施	😊	全従業員受講	独占禁止法研修の実施	独占禁止法研修の実施

評価：😊 達成・順調 😞 未達成

CSR推進体制

NIPPO・CSR委員会

委員長：社長
事務局：総務部、人事部、
法務部、企画部、
環境安全・品質保証部



特集 人材不足を補う新技術

建設業界の課題

建設業界では就業者の高齢化が深刻な問題となっており、将来的な担い手の確保が危ぶまれています。建設業が今後もインフラの整備・維持という重要な役割を果たしていくためには、人材の確保や育成が急務といえます。

働き方改革関連法に基づく施策により、長時間労働是正への対応、適正な工期設定、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の拡大等、様々な取り組みが国土交通省や厚生労働省を中心に実施されています。誰もが安心して働き続けられる環境整備は、今後も継続して取り組まなければなりません。人材確保や育成は一朝一夕にはできるものではありません。そこで、ICT技術を活用することにより、人材不足や現場の業務効率化・生産性向上を図っていくことが有効策の一つとして考えられています。



先進のICTを舗装現場に積極的に導入し、生産性や安全性の向上を図る取り組み「N-PNext(NIPPO-Paving Next)」。舗装補修工事で欠かせない舗装や路面切削作業において、新たな技術導入を図っています。

YouTube「NIPPO チャンネル」で、NIPPOが現場で導入している技術を公開しています。



導入している技術① 路面自動マーキングロボット

▶ 施工現場での作業効率と安全性が向上

ICTやIoT技術の活用でデジタル化が進む舗装現場。一方で、舗装施工全体を見ると、効率が良いとは言えない人力作業がまだまだ多いという課題があります。

そのような作業の一つに、工事準備として、路面切削する範囲をマーキングする作業があります。この作業の効率化と安全性向上を図るため、自動走行しながらマーキングを行う自動マーキングロボットを海外から導入し、国内仕様へ改良しました。

これまで10カ所以上の現場にて試用し検証を行った結果、従来方法と比較すると、作業人員、作業時間ともに5倍程度向上することが確認されました。また、「隣接する供用車線際に近寄りすぎない」、「かがまずに作業することでドライバーが確認しやすい」など、安全性も向上します。



従来の通り出し作業：施工する範囲を測定し、チョークの付着した糸でマーキングしていく。作業者がかがんだ姿勢を取る必要があるなど身体への負担も大きい。



マーキングロボットによる機械化

導入している技術② Nコレ・メジャー

省人化・省力化が可能に、安全性の向上にも期待

Nコレ・メジャー(Nippo Data Collection System・Measurement)は、当社と(株)横河技術情報が共同開発したデジカメ測量技術を用いた水系下がり検測の代替技術です。

従来の切削オーバーレイ工では、工種ごとに舗装の仕上げり高さや幅を確認するため、施工面と平行に基準線となる水系を張り、その基準線からの下がり量を計測することで、舗装の仕上げり高さの計測を行っています。また、仕上げり幅についても巻尺を用いて計測しています。これらの計測作業は3~4人で行い、また、供用車線際の作業が必要であり、安全確保も重要な課題となっています。

Nコレ・メジャーは、1人がデジタルカメラで路面に設置した特殊なターゲットを撮影することで、舗装の仕上げりの高さや幅を自動計測し、帳票を自動で作成することができる省力化ツールです。Nコレ・メジャーを活用することで計測作業に必要な人員は従来の3~4人から1人に削減されるとともに、帰社後の写真整理や表作成などの作業が不要になります。さらに、計測した結果はクラウドにアップロードすることが可能であり、発注者や管理者との迅速な情報共有が可能となります。

現在は、正式な出来形管理手法として認められていませんが、今後は発注者と連携しながら現場での使用実績を重ねていく予定です。

■ 水系下がり検測(従来技術)



■ Nコレ・メジャー検測(当該技術)



時間的な制約がある現場にも適用可能

自動マーキングロボットはGNSS測位(全球測位衛星システム)が取得した自己位置と、事前に作成された線形データにより、その線形の通りに自動走行しながらスプレーマーキングを行います。狭い範囲内に様々な重機が交錯する空港滑走路補修工事や交通規制を伴う高速道路の修繕工事でも試行し、作業時間の短縮や生産性だけでなく安全性の向上も検証しました。今後は、用途拡大や国内仕様への対応を進めています。



自動マーキングロボットによる通り出し作業・人員・時間が大幅に削減可能に。作業者の負担も軽減。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、企業理念である「確かなものづくりを通じた豊かな社会の実現への貢献」を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であると捉えて、その実践に努めています。

◆ 企業統治の体制

当社は、監査役による実効性の高い監査体制を構築・運用することで、当社の適正な企業活動が遂行できると考え、監査役会設置会社を採用しています。また、重要な業務執行の決定・取締役の職務執行の監督と業務執行とを分離し、迅速かつ果敢な意思決定により経営の効率化と企業価値の向上を進める観点から、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、法令・定款に定める事項、当社の重要な業務執行案件等を決議することとし、これら以外の案件については、取締役会から委任を受けた執行役員社長が、本部長を委嘱された執行役員等で構成する常務会における慎重な審議を経て、意思決定を行っています。また、独立社外取締役3人を選任して、取締役会の意思決定および経営監視について客観性と中立性を高めています。

任意の委員会として設置している指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、独立社外取締役3人および代表取締役社長で構成されており、同委員会における審議の内容が取締役に答申され、これを取締役会での議論に活かすことにより、取締役および監査役の指名ならびに取締役の報酬の決定に関する透明性・客観性を確保しています。

◆ 内部統制システムの整備・運用

適正な業務執行を確実なものとするため、内部統制システムを整備・運用するとともに、内外情勢・経営環境の変化に

応じて、これを随時見直し、より適切で実効性ある内部統制システムを整備・運用しています。

また、グループ会社を含めたNIPPOグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ内部統制の整備・運用も進めています。その一環として、グループ会社における経営上の重要な意思決定事項は、親会社である当社の取締役会に付議することをはじめ、グループ各社における規程類や制度・仕組みの整備、とりわけ法令等に適合した事業活動を行っていくための体制の整備を指導し、それらの運用状況をモニタリングしています。

◆ 取締役会の実効性評価

当社は、2018年から、独立した第三者機関を活用した取締役会の実効性評価を実施しています。2021年1月に実施した際の評価結果については、2021年3月の取締役会で報告され、概ね取締役会の実効性が確保されているものの、取締役会の構成や議論の活性化に関しては改善の余地があるとの認識を共有しました。今後も必要に応じて検討を実施し、さらなる実効性向上を図ります。

◆ 役員報酬

当社の取締役会においては、次の通り、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。

1. 報酬額に関する事項

- 取締役の役位に応じて支給する「基本報酬」と、会社業績を反映して支給する「賞与」により構成します。その割合は、報酬全体を100%とした場合、概ね「基本報酬75%：賞与25%」～「基本報酬80%：賞与20%」とします。
- 「基本報酬」は、役位に応じて定額で支給します。その金額は取締役会議長が定めます。
- 「賞与」は、役位に応じて定められた標準支給額を基準に、当期純利益を反映して、取締役会議長が定めます。なお、社外取締役に対して賞与は支給しません。

2. 報酬の支給時期

- 基本報酬は、当月分の基本報酬を当月25日に支給します。
- 賞与（各事業年度（4～3月）分）は、翌年度の6月にその額を決定し、支給します。

3. 報酬額決定の委任

- 取締役の報酬額の決定にあたっては、取締役会の決議をもって、上記「1.報酬額に関する事項」をもとに、これを取締役会議長に一任します。
- 取締役の報酬額の決定にあたっては、上記「1.報酬額に関する事項」に基づき算出されていることについて、あらかじめ報酬諮問委員会に説明し、意見を徴します。

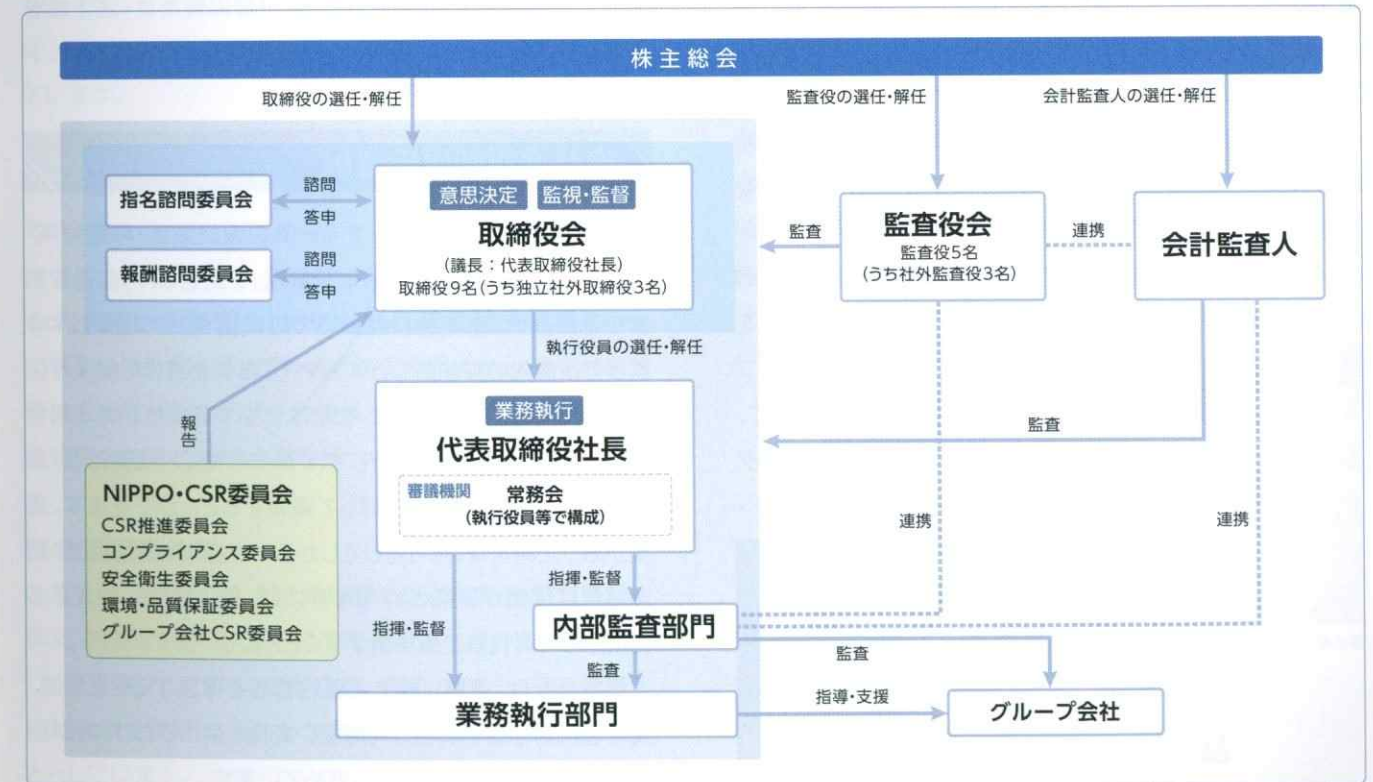
なお、第120期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）において取締役および監査役に支給された報酬額については次表の通りです。

■ 取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 金額(百万円)		対象となる 役員の数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	322	256	66	9
監査役 (社外監査役を除く)	48	38	9	3
社外取締役	26	26	—	3
社外監査役	36	31	4	3

■ コーポレート・ガバナンス体制図

※取締役会の人数は、2021年6月末現在



私のCSR 関東第二支店 橋本 大貴

私は営業担当者として千葉統括事業所に所属しています。NIPPOではコンプライアンスのために、独占禁止法研修が定期的に行われており、営業担当者としてお客様との交渉の中で、法令違反をしないという意識付けをしています。また、グループ工事会社に対しても研修を行い、NIPPOグループ全体としてコンプライアンスを徹底しています。



私のCSR 中部支店 柏原 輝

法令や規程を「守る」、「守られるよう正しく周知する」ことが総務担当者の役割であると認識しています。日々、知識の習得に努めると共に、情報管理に関しては特に「ある行為が知らぬ間にコンプライアンスに違反していないか」を常に意識して業務を行っています。

コンプライアンス

◆ 遵法意識の徹底と違法行為排除の推進

当社は、コンプライアンスの推進・徹底を図るため、様々なコンプライアンス活動を継続的に行っています。

◆ コンプライアンス教育の継続的实施

当社では、全従業員を対象にeラーニングを用いた研修を実施し、コンプライアンス意識の啓発を図っています。2020年度は、独占禁止法・インサイダー取引防止・ハラスメント防止などをテーマに掲げて実施しました。また、従業員の役職・資格に応じた人事研修において、必ずCSR・コンプライアンスに関する教育を行っています。さらには、建設業法などの重要な法令についての研修を実施し、適切な業務遂行のために必要な知識の習得に努めています。

◆ 独占禁止法違反事件の再発防止策の推進

当社は、独占禁止法違反事件の再発防止策として、①コンプライアンス体制の改革(社内規程の整備等)②適正な受注活動を確保するための施策(独占禁止法研修の開催等)③組織・人事的対応(営業担当者のローテーション等)の3項目を柱とする施策を公表し、継続して実施しています。

2020年度も、当社の役員・従業員に加えてグループ会社の社長・従業員を対象とした独占禁止法遵守のための研修会を開催し、合計720人が出席しました。また、当社およびグループ会社の工事営業および合材販売業務の従事者を対象として、書面アンケートや外部専門家(弁護士)などによるヒアリングを実施し遵法意識・法令理解状況の確認を行っています。



独占禁止法研修



私のCSR 東北支店 須賀 巧斗

岩手統括事業所に総務担当者として勤務しています。総務から経理、人事まで、どの業務においても法令が関わるため、幅広い知識が必要です。不明点があれば、曖昧なまま進めることなく、事業所内での相談およびインターネットや書籍を活用し、自分自身が知らない間に法令違反をしないよう心掛けています。

◆ 遵法状況点検の実施

当社は、本社・支店・統括事業所などの各事業所において、業務が適切に行われていることを確認するため、当社の従業員が遵守すべき法令・社内ルール等をまとめたチェックリストを用いて、毎年定期的に、自主点検を行う活動(遵法状況点検)を実施しています。また点検の結果、明らかとなった問題点については速やかに改善を図るとともに、本社所管部を中心としてフォローアップを行っています。

◆ 規程類・各種契約の適正性の確保

当社は、業務の適切な遂行を図るため、社内規程類が法令等に適合するものであるかどうかについて定期的に見直しを行っています。

また、当社が締結する契約に関しては、法務部門が適切にその内容を審査することにより、取引等の安定性・適正性を確保しています。

◆ 内部通報制度の運用

当社では、法令等に違反する行為の未然防止・早期発見・是正を図るため、「内部通報取扱規程」を制定し、内部通報制度を運用しています。当社およびグループ会社の従業員やこれらの請負先の従業員などにおいて、職制を通じた解決を図ることが困難な問題が発生、または発生する恐れがある場合には、内部通報制度を利用して、グループ窓口(法務部長)または外部窓口(弁護士)に対して通報することができます。通報があった場合は、当社としてしかるべき調査を行い、その調査結果に問題が確認された場合には、是正措置に加えて必要に応じた再発防止策を講ずることとしています。

なお当社は、通報に関する情報管理を徹底するとともに、通報者に対する不利益な取り扱いを固く禁じており、内部通報制度が適切に機能するよう努めています。

リスクマネジメント

◆ 情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示と、情報漏洩の未然防止に努めています。また、東京五輪開催時に活発化するとみられるサイバー攻撃に備え、不審メールなどに代表される外部からの不正アクセスの巧妙化・高度化に対して、迅速に検知し対応するためのセキュリティ対策を強化するとともに、従業員の教育・訓練を実施しています。その一方で、ITを積極的に活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止も図っています。

◆ 情報管理体制と環境の整備

利用履歴の管理と警告を一部自動化し、万が一不審な操作が発生した際、より迅速に検知するようにしました。また、意図された業務とは異なる通信の有無や、現時点の社内ネットワークから不審な情報流出が存在しないかを確認するため、当社内と外部とのネットワークログ診断を定期的に行っています。

さらに、ネットワーク全体の脆弱性を網羅的に検査するため、外部から当社内への侵入テスト(疑似アタック)も実施しています。

◆ ITを用いた新型コロナウイルス感染拡大防止

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全ての事業所において、セキュリティの確保と利便性を両立したWEB会議環境を整備し、集合同議を極力縮小しました。

◆ 危機管理体制

当社は、会社経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態に備え、被害を最小限に抑えるために取るべき対応をまとめた「危機管理マニュアル」を定めています。当マニュアルで緊急連絡体制を整備し、迅速かつ的確に不測の事態に対応することとしています。



私のCSR 北海道支店 酒井 亜美

総務担当者として従事し、日々様々な情報に接しています。書類・データの適正な管理のために、情報毎にどの媒体で管理すべきかを考慮した上で保管し、不要となった段階で即時廃棄できるようにしています。情報共有の必要がある場合には、どの手法で誰に伝えるべきかと併せて、誰には知らせるべきでないかも考えることを意識しています。

◆ 教育・指導

新入社員および中途採用者に対するセキュリティ研修を実施し、情報取り扱いルールとその重要性を周知しました。

また、全ての従業員に向けて標的型攻撃メール対応訓練を実施し、セキュリティに対する意識向上を図りました。



新入社員研修

◆ 事業継続計画(BCP)

当社は、社会的責任として、災害発生時には復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援するとともに、自社施工中の現場、竣工引き渡し物件の早期復旧ならびに、取引先の事業再開に向けた支援等を行います。

そのために、「非常災害対策規程」に基づき、まず従業員とその家族の安全を確認するとともに、会社施設の速やかな復旧と保全を図り、いち早く復旧支援体制を構築することを目的として、事業継続計画(BCP)を策定しています。



防火設備点検

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

当社はSDGsの目標達成に向け、持続可能な社会の実現に貢献し、限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応は社会的責任であるという認識の下、事業活動で使用するエネルギー量や排出される産業廃棄物の削減・リサイクルに全社を挙げて取り組んでいます。

環境方針

環境保護活動の継続的改善に努め、
生物多様性を考慮し、
「環境保護と経済活動の両立」する
持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令の遵守と社会的要求事項に対応して、環境に配慮した事業活動に取り組む。
2. 「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保護活動により環境負荷を低減する。

環境マネジメント体制

当社はISO14001:2015に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。当社をとりまく外部、内部状況を勘案しつつ、地域の特性に応じた環境保護活動をしています。

◆ マネジメントレビュー

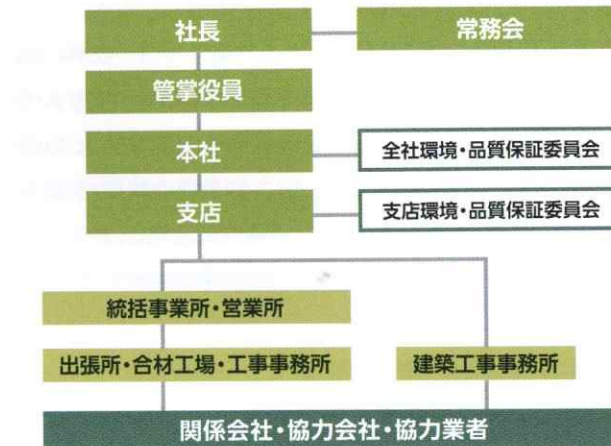
当社社長は、半期に一度の頻度で当社の企業理念や行動指針などの方向性と一致させるために、改善や変更の必要性を検討し、指示を行っています。

◆ ISO内部監査と外部審査の実施

本社、支店および現業事業所は、内部監査を実施し、環境法令や社内ルールが遵守されているかチェックしています。さらに、第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説

明責任を果たすため、毎年外部の認証機関により審査を受けています。

■ 環境マネジメント体制図



環境保護活動の取り組み

法令はたびたび改正され、前年度と同様の対応を行うことが違法となることがあります。2020年度は、国内において、建物等の解体工事における石綿の飛散による人への健康被害を防止することの重要性があらためて注目され、大気汚染防止法や石綿障害予防規則の一部が改正されました。それに伴い建設リサイクル法の届出書において石綿の有無や種類に関する記載欄が追加されています。

当社では毎年6月に全従業員を対象として、このような法令改正の再確認を行うための環境教育を実施しています。これにより、環境法令に直接関わる従業員だけでなく、全ての従業員が環境法令に関する知識の蓄積を高め、互いに注意喚起しあえる組織づくりを目指しています。また、事業所や作業現場では環境点検を毎月行うとともに、事業活動における遵守義務をまとめた「環境法令チェックリスト」に基づき事業所の遵守状況を年2回評価して必要な措置を実施することで、環境法令違反や環境事故を未然に防止する取り組みを行っています。

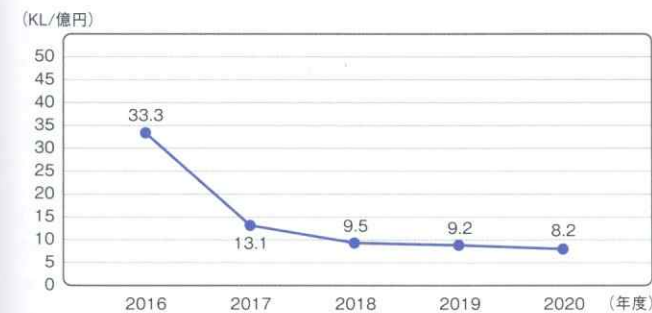


環境教育実施の様子

◆ 地球温暖化の対策

地球温暖化に対しては温室効果ガスの排出抑制が有効とされています。当社が所有している温室効果ガスを使用している機器には、業務用エアコン・温度調節機能がある試験装置・コンプレッサーなどがあり、これらはCO₂の100~10,000倍もの温室効果があるフロン類が使用されています。当社では、フロン類の漏出を早期に発見できるよう定期的な点検に取り組んでいます。また、当社のエネルギー使用量の大部分を占める合材工場では、使用燃料の変更や設備更新などの改善を行い、エネルギー使用量の効率化に努めることでCO₂の排出を管理しています。

■ エネルギー使用量原単位 (売上金1億円あたり)



◆ 循環型社会の構築

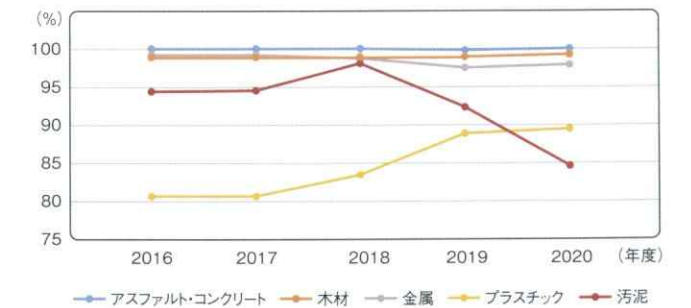
国土交通省は2020年9月に「建設リサイクル推進計画2020(以下、推進計画)」を策定しました。国内における建設副産物のリサイクルについては、高いリサイクル率が維持されている状態となったことから、これからはより付加価値の高い再生

材へのリサイクル「質の高いリサイクル」を目指すこととしています。

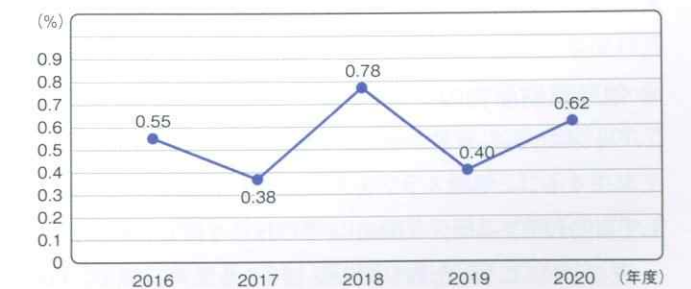
当社では、老朽化した道路や建物をあたらしくり替える際に生じる産業廃棄物のうち、アスファルトやコンクリート塊を受け入れる事業を運営しています。それらは、中間処理することにより、品質管理された再生路盤材や再生アスファルト舗装材料に生まれ変わります。そのリサイクル率はほぼ100%となっています。このアスファルト塊をアスファルト舗装材料にリサイクルする技術は、推進計画において「質の高いリサイクル」と評価されている活用方法です。

そのほかの廃棄物については、種類ごとに分別を行うことで最終処分場へ埋め立てする廃棄物の量(最終処分率)を削減しています。また、環境に配慮する施工方法として、CO₂排出量の抑制、路面温度上昇の抑制、リサイクルの促進、土壌汚染の改善に資する工法をお客様へ提案することに努めています。

■ 種類別リサイクル率



■ 最終処分率



私のCSR 関西支店 名打 羽也斗

私が所属している工事事務所では、工事に関する図面や施工計画、見積書や契約書といった様々な機密文書を作成・管理しています。現場が非常に大きく、関わる人員も多数いるため、関係者のみが閲覧可能な共有フォルダを作成し、情報交換の利便性を保ちつつ、情報管理を徹底することで、情報漏洩防止に努めています。



私のCSR 四国支店 高畑 浩二

四国支店では、昼休みの消灯や不要な照明の消灯を励行しています。また、月に1回、安全朝礼後に従業員全員で事務所周辺道路の清掃活動を実施しています。他にはエコキャップ運動にも取り組んでいます。これらの活動を通して、CO₂発生量削減、再資源化の促進等の環境負荷の低減を図っています。

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方

舗装工事やアスファルト混合物の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は持続可能な社会を実現するために環境負荷低減や資材リサイクルを促進します。

環境型リサイクルへの取り組み

◆ 建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に152カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類（建設副産物）を受け入れ、152工場で積極的に骨材として再利用し、再生アスファルト混合物、再生路盤材として製造・販売しています。

■ 建設副産物受入量の推移



◆ 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アス

ファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

◆ アスファルト合材工場での環境・安全配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト混合物等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

◆ CO₂排出量の削減

アスファルト混合物の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2020年度末現在、都市ガス化した合材工場が25カ所、省エネ型の高効率バーナ(空気



比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が115カ所となっています。

苫小牧合材工場：環境対策として、道内初の都市ガス用の高効率バーナに更新

■ 合材工場CO₂排出量の推移(グループ工場含む)



◆ 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

■ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量

種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
窒素酸化物(NO _x)	96.0	80.4	72.9	86.1	57.1
硫黄酸化物(SO _x)	76.1	80.2	75.1	67.3	69.2
ばいじん	50.5	35.9	22.4	37.9	25.9

※アスファルト混合物製造数量の上位50工場のサンプリングから推計。



さいたま合材工場：都市型で環境対策に配慮された工場に更新

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

◆ 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2020年度までに、保有機械の95%を排出ガス対策型に、95%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

■ 施工機械の環境対策整備状況

	2018年度			2019年度			2020年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	43	39	91	42	39	93	40	38	95
低騒音型	116	109	94	111	106	96	106	101	95

※グループ工事会社への機械売却により台数が減少。

◆ CO₂の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

◆ 産業廃棄物の排出管理

合材工場で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに社内委員会で環境管理目標値を立てて、排出量を種類別に管理しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2016年度が4.88%、2017年度が1.95%、2018年度が1.83%、2019年度が2.03%、2020年度が1.47%と目標とする2.50%を下回っています。

◆ 輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト混合物の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。2016年度14万トン、2017年度20万トン、2018年度18万トン、2019年度26万トン、2020年度30万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。

また、ダンプトラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。



私のCSR 九州支店 村田 奈美

私は九州支店技術部試験所に所属し、試験・調査業務を担当しています。合材工場の主力である再生合材の品質確認試験を九州管内のグループ会社全社で行い、その結果を分析、共有することで、「確かなものづくり」を追求し、さらなる品質の向上を目指していきます。

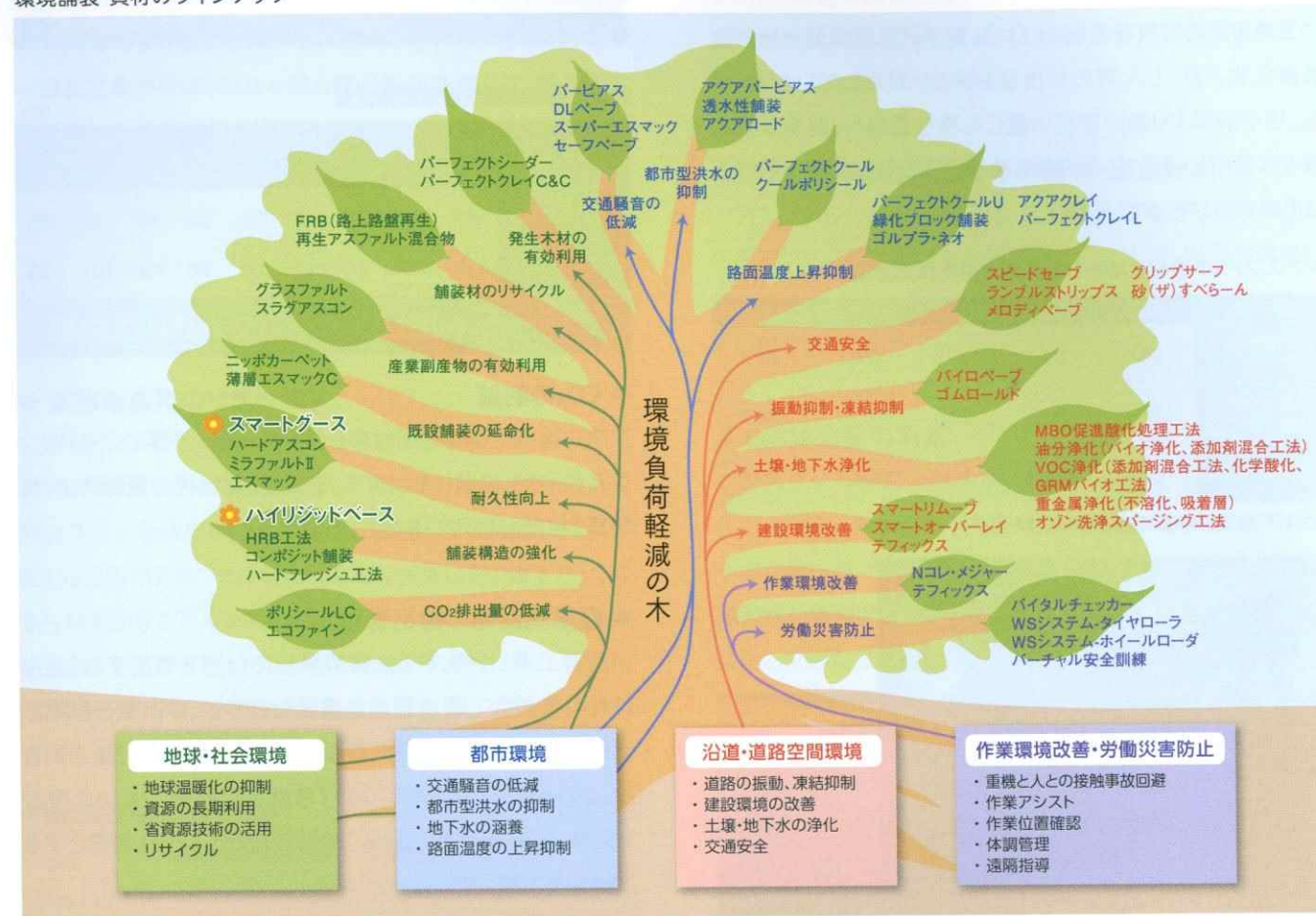


私のCSR 東北支店 泉谷 蘭子

私が所属している青森統括事業所は出張所・現場事務所・協力会社と4つの事務所が同じ敷地内にあるため、ゴミの量が非常に多く、特に段ボールや古紙は整理整頓を心掛け、月1回無料で古紙回収してくれるサービスを利用し処理しています。そして、人の出入りも多いため「コロナ対策にも日々手も気も抜かず！」を心掛けています。

舗装事業における環境・安全対策技術

環境舗装・資材のラインナップ



基本的な考え方

舗装事業では、事業活動の中だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷軽減にも注力しています。長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めます。

舗装時の臭気対策技術

◆スマートグース

道路橋に使われる鋼床版舗装には、水の進入を防ぐ役割

があります。グースアスファルト混合物は、水密性の高いアスファルト混合物であるため、鋼床版舗装での防水対策に最適な材料です。

しかし、従来のグースアスファルト混合物は、独特な強い臭気を放つため、製造場所や舗装工事現場周辺の環境に与える影響が大きいなどの課題が見受けられました。特に橋梁工事が多い都心部では、家屋等が近いため、臭気をなるべく抑える必要があります。また、従来品は、混合物温度が約240℃と非常に高温であるため、作業環境も厳しいものでした。さらに、交通荷重により道路舗装面の車輪走行位置が帯状にへこむ「わだち掘れ」や鋼床版の揺れによる「疲労ひび割れ」が発



私のCSR 九州支店 榮福 ゆかり

安全管理として新型コロナウイルス感染症対策に注力しています。従業員は必ず体温を確認してから出勤し、事務所でも定期的に換気を行うなど感染防止に取り組んでいます。また事務所のフロアごとに非接触型検温器を設置し、来訪者にも検温をお願いしています。今後も感染対策を徹底し、安心した職場づくりを心掛けたいと思います。

生しやすい傾向がありました。このような様々な課題を解決するために、従来のグースアスファルト混合物の機能に加え、より周辺環境への影響が少なく、耐久性に優れた鋼床版舗装用混合物である、改質グースアスファルト混合物(商品名:スマートグース)を開発しました。

本製品で使用する低臭気タイプのアスファルトは、従来品の約1/2の低減臭気になっています。さらに、混合物の温度を約40℃低くすることも可能で、舗装作業員の作業環境を改善できるメリットがあります。



スマートグース施工状況

また、アスファルトには、特殊なポリマー改質剤が含まれているため、混合物のわだち掘れ抵抗性(耐流動性)とひび割れ抵抗性(疲労耐久性)が向上しています。都市部や住宅密集地などの周辺の人々への臭気対策が必要な箇所や、交通量の大きい道路に適しています。

また、本製品を施工するには特殊な施工機械や技術が必要としません。従来品と同じ施工機械と人員で舗設することが可能です。



スマートグースを製造するプラント スマートグースを運搬するアスファルトクッカー車



私のCSR 関東建築支店 内海 大

私の所属する支店では、共済会健康づくり事業「レッツウォークキャンペーン」に全員で参加し、健康増進を図っています。キャンペーンでは全国の事業所で、1ヵ月間の歩数の合計を競い、賞品は車いすと児童書です。車いすは近隣行政で高齢者福祉事業に、児童書籍は図書館の新規蔵書としてご活用いただいております。

舗装を長寿命化する技術

◆ハイリジッドベース

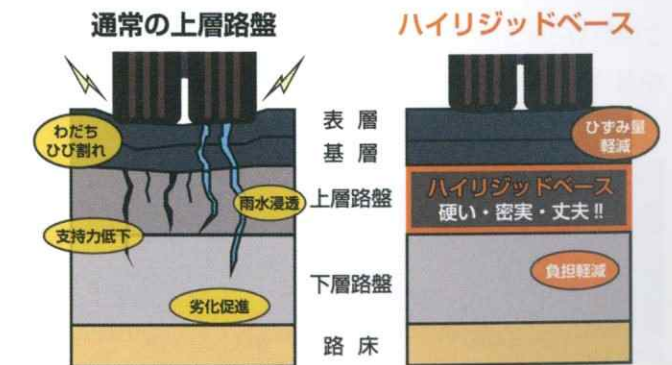
複数の層で構成される舗装において、アスファルト舗装直下の上層路盤に損傷が発生すると、その上のアスファルト表・基層を修繕してもすぐに損傷が発生してしまいます。そのため、上層路盤の耐久性を上げることが、舗装の長寿命化に有効です。

新たに開発されたハイリジッドベースは、高剛性アスファルト混合物(HiMA)※を用いた上層路盤工法です。舗装下部の上層路盤に剛性の高いハイリジッドベースを用いることで、舗装の下面に生じるひずみが減少し、舗装体の疲労ひび割れ抵抗性が向上します。

低針度の専用改質アスファルトを用いることで、剛性とはく離抵抗性を向上させていることが特徴です。また、アスファルト量を多めに設定することや低空隙率にすることにより、疲労ひび割れ抵抗性と水密性を向上させています。上層路盤が原因で表・基層の修繕を繰り返している道路に適用することで、耐久性の高い舗装を構築し、舗装を長寿命化することができます。

本技術は、株式会社高速道路総合技術研究所との共同研究により開発した舗装技術です。

※高剛性アスファルト混合物(HiMA)：1990年代にフランスで開発され、イギリスをはじめ世界各地で採用されている、堅くて曲がりにくい、丈夫なアスファルト混合物です。本製品は、日本の環境に最適化させています。



戦略事業における環境・安全配慮

基本的な考え方

当社は「開発事業」「土壌浄化事業」「建築事業」も展開しています。いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、様々な技術開発や取り組みを行っています。

開発事業における環境・安全配慮

開発事業部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

不動産事業推進、展開ポリシー

従来の発想に捕らわれず、時代の一步先を見つめながら、エンドユーザーの立場で

安らかさ **心地よさ** **豊かさ**

の創造を追求し、常に歩み続けます。

価値ある商品企画を必須業務として

環境重視思想 **安全性の高い商品の供給** **資産価値の高い街・住まいの創造**

をコンセプトとして事業推進しています。

マンション分譲事業

5つの価値を追求するル・サンクシリーズ



私のCSR 関東第二支店 石谷 牧子

当支店においては、冷暖房機器や電気の使用を控え節電を行うことにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、環境に配慮したグリーン購入法適合の事務用品購入や、ミスコピーの裏面利用等も積極的に行っています。今後も、日常生活の中でできる身近な環境保全活動を継続して行っていききたいと思います。

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク (Le Cinq) シリーズ」として展開しています。

地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。

現在、マンション供給総戸数は1万戸超となり、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、那覇の主要都市にて事業を展開しています。

◆ 環境面からの要請に配慮した取り組み

マンション分譲事業では、周辺環境・地域特性を配慮した様々な取り組みを実施しています。従来より以下のような設備を備えた住宅供給に努めてきました。

エネルギー利用の効率化	省エネルギー商品	地球温暖化防止
エコジョーズ、エコキュート等の採用	共用部LED照明の採用、LOW-E 複層ガラスの採用	緑豊かな植栽計画の採用、屋上緑化の採用

◆ 安全面からの要請に配慮した取り組み

当社は開発事業においては施主の立場ですが、マンション建設においては、各建設会社の方々に工事に携わっていただいております。建設業界で働く方々の安全について、毎月の定例会議等で提言し、現場巡視等にも参加しています。



現場巡視の様子



定例会議の様子

建設業に従事する者の一員として、開発事業においても建設災害の撲滅へ今後も取り組んでいきます。

◆ 社会課題に配慮した取り組み

マンション事業においては、キッズルームを備える、行政と連携しマンション内に保育所を誘致するなど社会的要請に応える施策についても計画段階より取り組んでいます。

環境(土壌浄化)事業における環境・安全配慮

◆ 土壌汚染対策の取り組み

土壌汚染を規制する「土壌汚染対策法(以下、土対法)」が2018年、大幅に改正され、事業主の皆様が法令遵守のためにはどうしたらいいのか戸惑っている声が多数聞かれました。

これを受けて、当社では2020年から土対法の出前講座を始めました。講座はお客様の事業所やオンラインで開催し、土壌汚染由来の環境・安全面のお困りごとに対して、土対法等の対応フローや配慮事項などを紹介しています。

お客様からは好評を得ており、2021年度も継続して実施しています。

◆ 環境に配慮した浄化工法の提案

浄化工法の1つである「掘削除去工法」は、確実かつ短期間で汚染土壌を除去できるため、多くの案件で採用実績があります。しかし、作業の過程で、騒音・振動の発生、搬出中の不慮の事故等による汚染拡散、重機・車輛由来のCO₂排出量等、周辺の環境へ悪影響が及ぶ可能性があります。

そこで当社では「原位置工法」を積極的に提案しています。原位置工法は薬剤を用いた浄化工法であり、汚染土壌の掘削搬出が不要で、作業中の騒音・振動がより少ない特徴があります。

当社の蓄積した経験と試験による薬剤の化学的な考察に基づき、よりよい大地を取り戻す事業展開を行っています。



現地で採取した試料(汚染された土や水)を使用予定の薬剤で試験し、汚染の濃度経過を測定。結果によって浄化工法の提案をしている。

建築事業における環境・安全配慮

建築事業では企画・設計段階から建物の環境負荷低減、安全性の向上に配慮し、施工段階では建設廃棄物削減などの環境配慮、法令遵守、安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

◆ 設計段階での提案・実施事例

設計においては、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)に対応した環境配慮設計や地域性・建物特性に応じた耐震強度設定に取り組んでいます。お客様のニーズに応え、太陽光発電、壁面・屋上緑化、熱負荷コントロール、LED照明等最適な提案をしています。2018年8月に完成したNIPPO新本社ビルでは、外壁に用いたダブルスキンがデザイン性と省エネ性能を兼ね備えており、CASBEE総合評価で最高のSランクを獲得しました。



NIPPO新本社ビル外観



高出力型LED照明採用事例



屋上太陽光発電設置事例

◆ 施工段階での実施事例

施工では、プレキャスト工法採用や型枠転用の効率改善で現場の廃棄型枠を削減し、鉄筋ロールマット工法などユニット工法による省エネルギー化を図っています。これらは技能工不足への対応にもなります。新型コロナウイルス感染症、熱中症など対策をとり、安全・品質の確保に取り組んでいます。



PC床版施工事例



鉄筋ロールマット工法事例



私のCSR 中国支店 神村 茜

私は、いきいきと働くために仕事のオン・オフの切り替えを意識しています。始業時間や終業時間はもちろん、昼休みなど決まった時間で区切りをつけ、適度な休憩を取ってリフレッシュするようにしています。そうすることで、仕事にメリハリが生まれ、業務に集中して取り組むことができるようになりました。

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方

お客様満足の実現とお客様からの信頼を得るために、品質の高い商品を提供しています。また、お客様のニーズを技術力でお応えして、お客様との関係を深めていくことに努めています。

全てのお客様から信頼を得るために

昨年度で用意いただいた工事は約2万3千件あり、それぞれの現場ならではのご要望をいただいています。私たちは多種多様なニーズを確実に掴み、お客様の立場に立った施工を常に心がけています。当社が得意とする民間企業のお客様には、事前にニーズを把握し、お客様のご要望に応じた「提案営業」を行っています。施工の際は、現場に精通した担当者を配置し、全社を挙げた支援体制を構築するなど万全を期した施工をしています。施工中はもとより、施工後のアフターフォローも確実に行うことで「次の工事もNIPPOに」というご用命をいただくと考えています。これからも一つひとつの工事に全力で取り組み、選ばれ続ける会社を目指しています。

自然災害への対応

東日本大震災のような大規模自然災害はもとより、近年頻発する大雨や大雪などの局地的な自然災害に対しても復旧工事や除雪作業を行っています。国や地方自治体とは全国で「災害協定」を締結しており、災害が発生した時は、全国約400の拠点からすぐに駆けつけています。また、被災された民間企業の方々へは、構内道路や建築物の補修・復旧工事を通じ、事業活動の一日も早い再開のお手伝いをしています。

地域に密着し、役に立つこと。そしてその地域に必要な会社になることを目指し、これからも当社はインフラ整備を通じて、社会に貢献していきます。



私のCSR 関東第一支店 大島 和徳

私は小規模な道路復旧工事を担当しています。「現場は来た時よりも美しく」をモットーに、現場終了時にはその周辺の清掃も同時に行うよう心掛けています。また私の所属する出張所では発展途上国の医療支援に繋がる使用済み切手の寄付にも取り組んでいます。小さなことですが、今後も活動を継続し、少しでも社会に貢献していきたいと考えています。

お客様のニーズを捉えた商品の提供

お客様のご要望は千差万別です。お客様の困り事を一早く把握し、改善を図る「提案営業」や、ご用命いただいた仕事のさらなる低コスト・工期短縮を目指した「VE提案」を積極的に行っています。

また、環境対策商品としては、CO₂の排出を抑制した中温化アスファルト混合物「エコファイブ」、ヒートアイランド現象の緩和を目指した遮熱性舗装「パーフェクトクール」があります。遮熱性舗装は、舗装表面の遮熱コート層が近赤外線を反射することにより、舗装が熱くなりにくく、気温上昇や蓄熱を防ぐことができます。

さらに、これからの社会環境の変化を見据え「太陽光発電舗装」の開発に取り組んでいます。今後も、お客様満足の実現に全力で取り組んでいきたいと考えています。



遮熱性舗装「パーフェクトクール」(千葉県千葉市)

お客様からのお問い合わせ受付

当社のホームページにお問い合わせ窓口を設置しています。一般のお客様の「自宅の庭先を舗装したい」といった身近なご相談から、得意先ご担当者様の「太陽光発電を共同で開発したい」といった新技術へのご要望まで、様々なお問い合わせをいただいています。

URL <https://www.nippo-c.co.jp/contact/index.html>

品質保証体制

基本的な考え方

お客様のニーズに応えた良質な製品を提供し、顧客満足度を向上させるとともに、経済活動を支える基盤としての社会インフラに貢献するため、継続的な改善に取り組んでいます。

品質方針

確かなものづくりを通して、豊かな社会の実現に貢献する。

1. 『信頼を築く』
望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
2. 『技を磨き、伝える』
「技術の開発・蓄積」と「技能の研鑽・伝承」を確実に遂行する。
3. 『夢をいだき、挑戦する』
より高い目標を掲げ、誇りと情熱と向上心を持ち、広い視野と柔軟な発想で常に自己改革をし、品質改善に努める。

品質保証体制

◆ 品質マネジメントシステム

当社は「確かなものづくり」で人と社会へ貢献するため、ISO9001:2015に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を運用して品質の維持向上を図っています。

■ 顧客満足向上を目的とした、品質管理活動の継続的改善



私のCSR 中部支店 岩崎 公治

私の所属する試験所は、出張所やグループ会社から試験内容や特殊工法に関する問い合わせを受けた際には、分かりやすく丁寧な説明を心掛けています。また、不明な点があれば上司や関係部署に確認・相談し、自分で理解して現場担当者の視点に立った回答をするようにしています。私は常にお客様満足度を高めることを意識し、現業支援および施工指導に取り組んでいます。

当社を取り巻く外部、内部状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を踏まえ、お客様のニーズや期待を把握した上で、設計・施工から引き渡しに至る工程についてP(計画)・D(実行)・C(評価)・A(改善)のサイクルを継続的に行って品質改善に取り組み、顧客満足度の向上を目指しています。

◆ 経営者によるマネジメントレビュー

当社社長は、半期に一度品質マネジメントシステムについて、その適切性、妥当性、有効性を確認し、当社の企業理念や行動指針などの方向性と一致させるために、改善や変更の必要性を検討し、必要な指示を行っています。

◆ ISO内部監査の実施

本社、支店および現業事業所において、品質の確保と向上のため、全ての業務が法令を遵守して実施されており、かつ社内のルールが効果的に運用され維持されているかどうかをチェックするISO内部監査を毎年実施しています。指摘された改善点や是正事項は関係部署と協議の上、修正・改善を継続的に実施しています。

◆ 外部審査の実施

当社の品質マネジメントシステムが適切に運用されているかどうか第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。

◆ NIPPOグループ事例研究発表会の開催

プレゼンテーション能力の向上と、各地で行われている有効で効果的な取り組み事例を社内に水平展開し品質向上を図るため、各支店で開催した発表会において優秀とされた論文について、隔年で事例研究発表会を開催しています。2020年度はコロナウイルス感染症予防対策のため、WEBによるテレビ会議方式で実施しました。

安全管理

基本的な考え方

当社は「絶対に死亡災害を起こさない」と決意し、『安全作業5つの誓い』を従業員全員で熱意を持って、取り組んでいます。また、不安全行動、不安全状態を絶対に見逃さない職場づくりに取り組んでいます。

2021年度 全社安全衛生管理方針

〔安全衛生方針〕

人命尊重を基本理念とし、働く人全員の協力の下に労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、熱意を持って安全衛生管理水準の向上を目指す。

1. 安全作業5つの誓いの項目を遵守し、死亡災害を防止する。
2. 労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。
3. 快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

〔安全衛生目標〕

1. 死亡災害「ゼロ」を達成する。
2. 災害事故件数を削減する。
(延べ労働時間あたり件数2020年度以下)
3. 職場に起因する健康障害の重篤化を防止する。

安全衛生管理水準の向上

◆安全作業5つの誓い

当社では、過去に発生した重大な災害の原因究明と再発防止対策から、死亡災害「ゼロ」を達成するために、作業現場で最優先

安全作業5つの誓い		
重機作業	人との分離を実施したか	ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか	ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか	ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか	ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか	ヨシ!

に遵守する項目として「安全作業5つの誓い」を定めています。作業時に重機と作業者の接触事故を防止するために、重機の作業範囲内に作業者が立入る可能性がある場合は、監視員の配置を義務づけています。また、車両の後退時には必ず誘導員を配置し、誘導合図なしではバックしない等をルール化しています。現場パトロールについても「安全作業5つの誓い」遵守状況を点検し、重大災害の防止に取り組んでいます。



私のCSR 北海道支店 鈴木 恭

私が現場を管理する上で一番大事にしているのは「安全第一」です。建設業は、一歩間違えば命の危険と隣り合わせの業種です。日々作業者の命を預かっているという意識のもと、「安全作業5つの誓い」の完全実施を目標に現場で指導しています。また、昨今コロナ禍で大変厳しい状況ですが、感染対策を万全にしてみんなで頑張ってください!

◆ヒヤリハット活動の実施

現場従事者からヒヤリとしたりハットしたりした体験の情報を収集して、危険箇所の発見と予防措置を行うことで、事前に危険の芽を摘み取ると共に、危険の感受性向上を図っています。

◆安全衛生に関する教育

現場担当者に対して、それぞれ経歴に合わせて安全管理教育を毎年実施し、安全管理の向上に努めています。下請け業者についても、安全管理水準向上のため、事業者責任教育や作業手順書および作業計画書の作成などの指導・支援に積極的に取り組んでいます。

◆安全・衛生標語の募集

従業員、グループ会社、協力業者から毎年安全と衛生標語を募集しています。今年は安全標語2,314作品、衛生標語2,141作品の応募があり、全社中央安全衛生委員会で最優秀作品を選定して垂れ幕、ポスターを作成しました。掲示や唱和することで安全意識の高揚を図っています。

◆労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)

当社の労働安全衛生マネジメントシステムは、建設業災害防止協会からコスモス認定基準に適合していると評価され、2013年3月に初めて認定されて以来、2019年3月に2回目の更新認定を受けて現在に至っています。店社と現場が一体となって、「P:計画-D:実施-C:評価-A:改善」で継続的に自主的な安全衛生管理活動を実施しています。

◆過去5年間の労働災害件数 (休業4日以上) (件)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働災害	8	13	8	12	6
死亡事故	1	0	1	0	0

過去3年間の度数率・強度率はP.35サステナビリティデータをご覧ください。

従業員とのかかわり

基本的な考え方

従業員は企業活動の基盤であり、従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる職場づくりや人材育成に取り組んでいます。

働きがいのある職場づくりの考え

当社では、従業員一人ひとりにとって、「働きやすい」・「働きがいのある」職場づくりを目指しています。そのために社会的信頼の維持・向上を図り、「労働環境の整備」「健康の保持増進」「多様な人材の活用」等の基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして、取り組んでいます。また、CSR活動の確実な実践により、企業価値を高めるとともに、能力開発・資質向上のための従業員教育・研修を充実させ、社会に誇れる従業員の育成に取り組んでいます。

NIPPOの働き方改革

◆働き方改革としての取り組み

2017年7月1日に、「働き方改革」プロジェクトの推進本部および作業部会を発足し「働き方改革＝労働環境の整備、生産性の向上」と位置づけ、特に労働時間の抑制、過重労働解消に向けて2024年度までの「総労働時間短縮ロードマップ」を策定し取り組んでいます。2021年度の「働き方改革プロジェクト行動計画」では外勤事業所においては、4週7.5休の実現に向け、①休日・休暇予定の「見える化」推進、②代休・振休の取得促進、③有給休暇の取得促進といった「計画的な休日の確保」、内勤事業所においては、①行動予定の管理徹底、②WEB・テレビ会議の積極的な利用等による「社内イントラ等の有効活用」を重点施策として推進しています。労働環境の充実が建設業界の魅力向上へつながっていくものと考えています。



私のCSR 関東第一支店 長谷川 智浩

私は総務担当者として埼玉統括事業所に勤務しています。いきいきと働くために、職場環境は重要だと思います。コロナ禍で今まで同様のコミュニケーション方法は取れませんが、コミュニケーションの取り方を工夫するなど自分のできる事から働きやすい職場づくりをしたいと考えています。

◆総労働時間短縮計画

出張所、工事事務所	時間(h)			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
36協定(年間)	520	460	400	360
36協定(月間)	70	60	60	45
特別36 ^{※1} (年間)	780	720	720	720
特別36(月間)	99	80	80	80
上記以外の事業所	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
36協定(年間)	360	360	360	360
36協定(月間)	45	45	45	45
特別36 ^{※2} (年間)	720	720	720	720
特別36(月間)	80	80	80	80

※1 建設業の場合、36協定の特別条項の時間を上限とする。

※2 建設業以外の事業所の場合、時間外の上限規制の時間を上限とする。

2021年度 働き方改革プロジェクト行動計画

到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 労働時間協定の遵守(各事業所36協定参照) 2. 実休務日数 年間103日 3. 有給休暇取得日数 年間6日/人以上 4. 現業事業所の4週7.5休の実現
現業事業所行動計画	<p><休日の確保および所定外労働時間の削減></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 休日・休暇予定の「見える化」 <ul style="list-style-type: none"> ・4週7.5休の実現に向け、月単位で事務所内全員の休暇予定表を共有・掲示し、休日・休暇予定の「見える化」を図る。 ② 代休・振休の取得促進 <ul style="list-style-type: none"> ・発注者・取引先の事情等により、休日勤務の予定がある場合は、代休(月内)又は振休(週内)を積極的に活用し、週2日の休暇を確保し、4週7.5休の実現に向け、休暇の取得促進を図る。 ③ 有給休暇(1日又は半日単位)の取得促進 <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇(1日又は半日単位)は、第2四半期(閑散期)までに取得完了できるように集中して取得する。第2四半期時点での未取得者は時季指定を行い、第3四半期までに取得を完了させる。(第2四半期までに5日以上、第3四半期までに6日以上)の有給休暇取得) ④ タブレット・モバイルPCの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・現場・外出先での時間の有効活用およびデータベース管理を定着させ、効率的に業務改善を図る。 ⑤ PC強制シャットダウンシステム(IDLM)の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・PC強制シャットダウンシステムを活用し、休日および時間外労働管理を徹底し、休日出勤および1日の所定外労働時間の削減を図る。 ⑥ 書類作成の一元化 <ul style="list-style-type: none"> ・国官工事(元請)の書類整理の外注化を図る。
内勤事業所行動計画	<p><社内イントラ等の有効活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員が各個人の行動予定をスケジューラーに入力する。(勤務予定、休暇取得予定の見える化) ・WEB・テレビ会議を積極的に利用する。(移動時間の削減) ・RPAを積極的に活用する。(実務の多い部署から定型業務を洗い出し、業務の自動化を図る)
全社共通行動計画	<p><事業所独自の取り組み施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働対策を各事業所従事者全員で話し合い、事業所独自の取り組み施策を決定する。

従業員とのかかわり

労働環境の整備

◆ 総労働時間の短縮・休日の確保

2021年度においても総労働時間短縮を実現すべく、「働き方改革」プロジェクトの行動計画に沿って、管理者および従業員が継続して取り組みを進めています。また、全従業員が「有給休暇年6日以上/人」を確実に取得できるよう時季指定および計画年休制度を活用し取得促進を図るとともに、第2四半期までに5日以上、第3四半期までに6日以上の取得計画を定め、継続して総労働時間短縮並びに休日の確保に取り組んでいきます。

■ 月平均時間外労働時間の推移

2018年度	2019年度	2020年度
30.3時間	30.2時間	29.0時間

■ 有給休暇平均取得日数の推移

2018年度	2019年度	2020年度
9.90日	10.50日	10.40日

◆ 福利厚生等

当社の団体保険はENEOSグループ保険制度を導入しています。保険の選択肢が充実していること、また、スケールメリットにより保険料負担を減らすことができ、従業員が長く安心して働くための環境づくりに努めています。その他にも、業務終了後や、休日にいきいきとしたプライベートを過ごし、リフレッシュして業務にあたれるよう、福利厚生の一環として、飲食施設、宿泊施設、エンターテインメント施設等の費用補助を行う「福利厚生制度(ファミリーCLUB)」を導入しています。また、社内イントラでの掲示や冊子の配布等を通じて利用促進を図っています。

健康(心とからだ)の保持増進

◆ 健康診断

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康

診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細やかな健診が受けられるよう配慮しています。健康障害防止対策として、定期健診・再検査ともに受診率100%を目標としています。疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健診結果に基づき、健康障害高リスク者について職制・保健師でフォローを実施し、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の向上を図っています。

◆ ストレスチェック

ストレスチェック実施計画を作成し、2016年度から年に1回、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防を強化するため、検査結果を集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることでストレスの要因そのものを低減するよう努めています。また、厚生労働省指針に従い「心の健康対策(メンタルヘルスクア)」の推進に基づき、年度ごとに当社の「心の健康づくり計画」を策定し、職場環境の改善につなげています。

■ ストレスチェックの実施状況

	対象者数	実施率	ストレス指数
2020年度	2,598人	97.0%	87

※対象者は従業員(臨時含む)および派遣社員を含む。
※ストレス指数とは、委託先(保険会社)にて全国平均を100とし、総合的な健康リスク値を評価したものです。

◆ 健康増進イベントの実施

年に1回、健康づくり事業の一環として、NIPPO健康保険組合と合同で従業員参加型のウォーキングイベントを実施しています。

従事する事業所ごとに歩数を競うことで、健康増進への意識を向上させると同時に、上位事業所へは、寄贈用の車いすおよび絵本(幼児向け)・書籍(小学生向け)を贈呈し、地域の社会貢献活動へつなげています。



私のCSR 北信越支店 谷田部 貴範

私は支店の管理部で勤務しています。デスクワークがメインであり、一日中椅子に座っていることが多いため、意識して体を動かすことを心掛けています。毎日午後3時から支店で実施しているラジオ体操への参加や就業後のキックボクシングジム通いを通じ、体を動かすことと、いつも笑顔でコロナに負けない「心身の健康」を維持することに努めています。

ダイバーシティ推進

◆ 女性社員活躍推進

当社では、2016年度より女性活躍に関する取り組みとして、女性社員の積極的な採用活動を進めています。まだまだ数は少ないながら年々女性社員の採用数は増えており、ライフステージに捉われず働き続けられる両立支援施策の充実化、職域拡大に向けた育成制度の整備など、さらなる取り組みを推進していきます。

■ 両立支援制度の運用状況

	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業制度利用者	5	7	5
育児短時間勤務制度利用者	5	6	7

- 育児休業制度 ▶ 最長満2歳まで取得可能(法定通り)
- 育児短時間勤務 ▶ 小学校就学の始期まで(6時間勤務)
- 子の看護休暇 ▶ 小学校就学前の子につき5日/年(子が2人以上の場合は10日)
▶ 半日単位でも取得可能

◆ 障がい者雇用の機会拡大

2017年度より、障がい者雇用の機会拡大を視野に特別支援学校の生徒の職場実習を受け入れています。生徒に社会のルールや職場のマナーなどを学んでもらい、働くイメージを持ってもらう機会を提供しています。保護者の方にも来社見学していただき、職場理解を深めていただいています。

また実習期間には社内の事務作業を集約する「オフィスサポート」として活躍してもらったこともあり、2019年4月には実習で受け入れた生徒を新たに雇い入れ、現在は当社の業務改善の一翼を担っています。

当社の2021年6月1日現在の障がい者雇用率は2.35%(法定雇用率2.3%)になっており、今後も雇用の定着やさらなる雇用機会の拡大に向け努めていきます。



私のCSR 関西支店 中西 健太郎

私が現場の安全管理をするにあたり、「ヒヤリハットを見逃さない!」を合言葉にして取り組んでいます。皆でヒヤリハットの事例を出し合っても対策を講じないと意味がないため、ヒヤリハット一つに対し最低でも一つの対策を考え「放置」しないようにしています。

◆ 再雇用者の処遇改善

定年延長を視野に、健康で、働く意欲のある定年退職者に「生涯現役」として活躍してもらうため、2017年度より再雇用制度を大幅に見直し、再雇用者の処遇改善を行いました。

人材育成

◆ 従業員教育・研修

従業員の能力向上、CSRや法令遵守(コンプライアンス)に関する意識の徹底を図るため、従業員教育ならびに各種研修を実施しています。

これらの教育・研修を通じて、CSRの重要性を認識し、日常業務でCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

若手社員の育成

若手社員の雇用の定着、育成支援のため、2019年度より技術系新入社員の研修期間を延長し、全ての新入社員に対して均等、均質な教育機会を提供するとともに、研修担当によるきめ細やかなフォローにより、自律型人材の育成に取り組んでいます。また新入社員のみならず、入社4年目までの研修では、今後のキャリア開発の視点を含めたフォロー面談を行うなど、離職防止に向けた取り組みを進めています。

海外語学留学制度

当社は、海外工事の従事や米軍工事などの国内における英語での顧客対応を見据え、2017年度より本格的に海外語学留学の派遣を推進しています。英語の習得に励むことはもちろんのこと、海外での生活を通じ異文化・多様性に慣れ親しみ、今後の海外事業の展開で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

社会とのコミュニケーション

基本的な考え方

全ての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切に、災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火などの緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要です。当社は地元自治体と連携して、全力で道路の復旧にあたり、1日も早い復興を支援します。

事業継続計画(BCP)は国土交通省関東地方整備局の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

社会貢献活動

◆ 未来を担う子どもたちへの支援

当社は2021年度も引き続き、従来行っている子どもたちへの支援を継続しています。特に職業教育を通じて、当社が事業として行う社会資本整備、特に道路建設の整備内容、その重要性、使用される先進技術について紹介してきました。

小中学校で使用される職業教育教材「おしごと年鑑」、WEBページ「おしごととはくぶつかん」の作成には2016年度より協賛しています。「おしごと年鑑」はキャリア教育の重要性が高まっているなか、社会と学校をつなぐ目的で、朝日新聞社により

2016年に創刊された教材です。日本全国の全ての小中学校に寄贈され、子どもたちが将来のビジョンを描くための授業等で活用されています。

また、建設業の次代を担う人材の育成を願い、子どもたちを対象とした職業体験型の出前授業、工場見学会も積極的に行い、当社事業の理解を深めていただくよう努めています。2020年11月に、新潟市中央区の網川原保育園にて「働くくるま」の乗り物体験を行いました。普段は近づくことができない重機を子どもたちに間近で観察してもらい、停止している重機の操縦席に乗ってもらうなど、有意義な体験ができたこと評価をいただきました。



おしごと年鑑



網川原保育園での重機乗り物体験

当社はこういった子どもたちの社会体験活動を積極的に応援することが、子どもたちの成長の糧となること、社会の成り立ちと関わり深い道路建設に携わる当社への理解を深めていただくことにつながっていくことを願っています。

当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探検隊!」を設け、クイズなどを通して当社の主力事業である道路建設について楽しく身近に学ぶことができます。

URL <https://www.nippo-c.co.jp/kids/index.html>

また、「チームNIPPO」の応援会場等で同サイトに登場する当社のゆるキャラ「ミッチーくん」に会うことができます。



Voice 支援先からの声

朝日新聞社 教育事業本部 おしごと年鑑編集長 須田 剛 氏

NIPPO様には、当社のキャリア教育支援事業「おしごと年鑑」「おしはくWEB」に毎年継続してご協賛いただいています。年鑑は全国の小・中学校約3万校に寄贈され、広く読まれています。子どもたちが毎日のように通学する道路が、どんなふうに見えるのか? 誌面を通じて多くの児童・生徒が道づくりの大切さを実感していることでしょう。

社会・地域とのコミュニケーション

当社は子どもたちへの支援とは別に従来通りの社会貢献活動を継続的に実施しています。アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部をNPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

全国の事業所、グループ会社では、地域の町内会、子ども会等が実施する交通安全、防犯活動、防火活動、祭礼、その他の催しに積極的に参加しています。また、多くの事業所では献血等の社会貢献プログラムに自主的に参加を行っています。

それに加え、2016年度から、全社一斉の社会貢献活動を実施しています。2020年度も国土交通省が定める「道路ふれあい月間(8月1日~8月31日)」、および当社の創立記念月である2月の年2回、全社一斉道路清掃作業に取り組みました。この活動は今後も引き続き取り組んでいきます。



一斉清掃活動



献血



NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」ワクチン接種会場の様子 ©UNICEF/Tin Aug/2020



Voice 地域からの声

網川原保育園 山田 文子 氏

2020年11月にNIPPO様のご配慮により、子どもたちに働く車の乗り物体験を実施していただき大変ありがとうございました。日頃から働く車が大好きな子どもたち、重機の実演や乗り物体験など貴重な体験をすることができ、とても喜んでいました。ぜひ今後もいろいろな地域でこの活動を継続していただきたいと思います。

◆ スポーツ振興への取り組み

当社は、「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」等の自転車ロードレース競技への協賛と「日本舗道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、30年以上にわたって自転車競技の振興をお手伝いしています。

2020年のシーズンはフランス籍のプロチームのメインスポンサーとなり、1月下旬のシーズンイン以降、3月までに5勝をマークし好調なシーズンを歩んでいました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響で国際レースは中断し、一旦再開されたものの、感染の再拡大の影響を受け開催されたレースは少なく、国内レースも中止となりました。

トロピカル・アミッサ・ボンゴ(ガボン共和国)

- ・第3ステージ 区間優勝(ビナム・ギルマイ)
- ・第6ステージ 区間優勝(ビナム・ギルマイ)

ツール・ド・ランカウイ(マレーシア)

- ・第6ステージ 区間優勝(中根英登)

ツール・ドゥ・リムザン(フランス)

- ・第4ステージ 区間優勝(アレサンドロ・フェデーリ)



UCIアフリカツアーで19歳のビナム・ギルマイが区間2勝の大活躍

この他、各種スポーツ大会への協賛、社内運動部として剣道部、テニス部の活動を支援しています。



Q A DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する取り組みを教えてください。

DXを簡単に説明すると「デジタル技術の活用で、組織やビジネスモデルを変革し、業務等の方法を抜本的に変えること」です。しかし、成果を上げている企業は、わずか数パーセントといわれています。現在、当社の土木や建築はデジタル技術を使用した3D化や、ドローンやロボット等を使用した自動化を進めています。また管理業務ではRPA※を活用しパソコン作業を自動化しています。できるところから始めて、多くの人に役立てるよう進めてまいります。

※ Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)
：パソコン作業の自動化ソフト

企画部 新基幹システム構築推進室
松木 重夫



Q A 障がい者雇用に対する方針を教えてください。

当社は、SDGsにおける2030年目標(障がい者雇用率3.0%以上または法定雇用率以上)達成に向け、採用活動と職場定着支援に取り組んでいます。

具体的には、障がい者雇用の機会拡大(P.30参照)、就労支援機関と企業在籍型職場適応援助者によるジョブコーチ支援、配属部署への事前勉強会、定着面談等を行っております。

個々の障害特性に応じた合理的配慮を把握し、関係機関(就労支援機関・医療機関等)との連携や職場の障害理解を図ることが大切であると考えています。

人事部 人事第一グループ
相馬 芙美



Q A 外国籍社員の方はどのような仕事に従事されていますか。

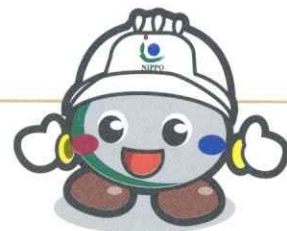
私の出身・タイでは、再生合材があまり普及していません。技術の優れた日本ではどのように配合設計・品質管理をしているのかを学びたいと思い、THAI NIPPOからの転勤で3年前に来日しました。

以後、知識豊富な先輩方から室内試験や現場試験の方法を学びながら、海外での再生合材の普及に取り組んでいます。仕事に言葉の壁にぶつかることもありますが、スムーズな意思疎通ができるよう、毎晩欠かさず日本語の勉強をしています。

将来的には、道路舗装・品質管理のスペシャリストとして、母国の環境問題に貢献したいです。



海外支店
舗装事業部 合材グループ
シータンヤー シリタンヤー



Q A 現場の取り組み(社会貢献活動など)について教えてください。

士別市は降雪量が年間6mを超え、春の到来が一番遅い地域です。士別南中学校は、3月末では積雪が1.5m以上あり、4月の入学式には駐車場・駐輪場が使用できません。2015年より、社会貢献の一環として士別出張所と株式会社道北舗道2社合同で、除雪機械4台、10tダンプトラックで除排雪を行っています。生徒・保護者の皆様が気持ちよく新学期を迎えられるお手伝いをい地域や社会に貢献したいと思います。これからも、継続的な努力を続け信頼向上を図ります。



士別出張所
佐藤 優市



ガバナンス

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	
開催回数	回	13	13	13	
人数	人	4/1~	8	4/1~	8
		6/22~	8	6/24~	8
独立社外取締役人数	人	4/1~	2	4/1~	2
		6/22~	2	6/24~	2
平均出席率	%	99.2	99.2	100.0	

環境

エネルギー使用量(原油換算)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量(原油換算)	万kL	12.2	12.2	12.1
燃料使用量	百万GJ	3.3	3.3	3.3
電力使用量	百万GJ	1.4	1.4	1.4

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

水資源使用量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
水使用量	万トン	10.6	10.6	10.3

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

化学物質排出量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
排出量	トン	3.4	3.7	3.1

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

CO2排出量

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
CO2排出量	万トン	28.8	28.6	27.9
スコープ1	万トン	21.3	21.1	20.8
スコープ2	万トン	7.5	7.5	7.1

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

廃棄物

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
排出量	万トン	82.0	104.0	132.2
再資源化量	万トン	81.3	103.5	131.3
最終処分率	%	0.86	0.45	0.67

※集計対象範囲：NIPPO、グループ製販会社

社会性

従業員

項目	2018年度	2019年度	2020年度
男性	1,744	1,715	1,700
女性	361	347	341
人材派遣	180	192	173
人材派遣率	8.6%	9.3%	8.5%
合計	2,285	2,254	2,214
うち外国人	5	5	6
男性	5	5	6
女性	0	0	0
新規			
男性	41	50	46
女性	8	7	7
合計	49	57	53
中途			
男性	11	13	7
女性	1	1	1
合計	12	14	8

年間研修実施状況

項目	単位	2020年度
総研修時間	時間	16,953
従業員一人当たりの研修時間	時間	7.66

※集計対象範囲：人事部主催の課程研修

項目	2018年度	2019年度	2020年度
障がい者雇用率(%)	2.05	1.69	2.61
再雇用者数(定年後)	191	184	176
年休			
年休付与日数	20.0	20.0	20.0
年休取得日数	9.9	10.5	10.4
年休取得率(%)	49.5%	52.5%	52.0%
介護休業取得者数	0	0	0
出産			
育児休業取得者数	5	7	5
うち男性	0	1	1
出産・育児休業取得後の復職率(%)	80.0	100.0	100.0
復職後12ヵ月の定着率(%)	80.0	85.7	100.0
労働組合			
加入者数	1,301	1,361	1,373
加入率(%)	56.9	60.4	62.0
定期健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0

労働災害

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
労働災害死者数	死亡	0	0	0
	休業	0	1	0
	小計	0	1	0
請負作業	死亡	1	0	0
	休業	7	11	6
	小計	8	11	6
合計	人	8	12	6
度数率		1.21	1.32	0.88
強度率		0.46	0.04	0.01

※度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数で災害の頻度を表す
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す

第三者意見



一般社団法人
日本コンプライアンス&ガバナンス研究所
代表理事/会長、日本経営倫理学会常任理事、
駿河台大学名誉教授・博士(経営学)

水尾 順一 氏

略歴：(株)資生堂を経て駿河台大学に移籍、経済経営学部教授、経済研究所長を歴任。この間東京工業大学大学院特任教授、ロンドン大学客員研究員等を兼任し、2018年3月末退職、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役、著書『サステナブル・カンパニー』(株)宣伝会議など多数

して、同社はICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)を活用した新技術を開発、現場に導入することで、人材不足や現場の業務効率化・生産性向上を図っています。その取り組みが特集「路面自動マーキングロボット」「Nコレ・メジャー」にて、先端技術の活用による業務改善の好事例として紹介されており、秀逸な報告書になっています。

▶ 今後に期待する点

従業員が「めざせる、できる、SDGs」により、全員参加で進めるSDGsの見える化を期待します。

SDGs活動では、吉川代表取締役社長の巻頭言にもあります『当社は「持続可能な社会の実現」に向け、これからも積極的にSDGsに貢献していきたいと考えております』が、今後の取り組みの求心力になると思います。

については、全従業員がSDGsを自分事としてとらえ、「めざせる、できる、SDGs」を宣言して、各自の活動に目標を定めて取り込んでいくことがそのポイントになります。従業員が定めた各自の目標の一部を次年度のレポートにて、たとえば見開き2ページにまとめて掲載することで、全従業員が一丸となって進める様子を社内外のステークホルダーに開示でき、同社に対するレピュテーションが高まることを期待できます。

SDGsのような、個人の倫理観や心情が大きく左右する取り組みは、仲間たちの参加意識を高め、理解と納得によるお互いの「共感」を得ることで、全社活動としてドライブがかかります。社内に共感が広がることで、社外のステークホルダーの共感を呼び、善循環的に「共感の輪」が拡大することで、持続可能な発展に結びつくことを、心から祈念しています。

▶ 高く評価できる点

事業と一体化したCSRが当レポートにて積極的に「見える化」されています。

建設事業や製造・販売事業などに代表される同社がめざす事業活動は、インフラ基盤の充実のみならず、資源の再利用や2030年に向けた温室効果ガス削減など環境問題の解決に結びついています。加えて、社内での取り組みに視線を向ければ、経営の根幹ともなるコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスはもちろんのこと、ダイバーシティ&インクルージョンや働き方改革など多様なワークスタイルの実現による組織の活性化に向けた取り組みも伺えます。当レポートにより、「わたしたちは 確かなものづくりを通して 豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の実現にむけた活動が、十分に開示されています。

また、その過程においては、日本社会が抱える就業者の高齢化による労働力確保の困難性があり、特に建設業界においてはこのことが顕著で、近年重要な経営課題となっていることも指摘されています。この問題に対

ご意見をいただいて

水尾先生には、当社の取り組みについて貴重なご意見をいただきお礼申し上げます。SDGsにつきましては、2020年度より本格的な取り組みを開始しました。先生のご意見の通り、SDGsを従業員一人ひとりが自分のこととして捉え、当事者意識をもって取り組んでいくことが2030年の目標達成につながっていきます。そのためには、「共感の輪」を拡大していけるよう、SDGsについて、解りやすく伝えていくことを継続してまいります。2020年6月に国土交通省道路局が公表した道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」においても、『道路は人々の幸せを実現するためにある』が基本コンセプトとなっています。当社の事業活動の中心である道路建設を通して、人々の幸せを実現し、持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

今後とも、CSRレポートを通して、企業理念の実現に向けた活動を積極的に開示し、SDGs達成のための取り組みをPDCAで推進し、社会の一員として期待される当社の役割を果たしてまいります。



管理本部 総務部長
櫻井 佳彦



15カ国30選手が集まるグローバルなチーム。唯一無二、独自性の強い活動方針も相まり、名実ともに高い人気を誇る

UCIワールドチーム
EFエデュケーション・NIPPO



コロナ禍に負けず加速する、2021年のチームNIPPO

最高峰ワールドチーム+育成チームのダブル体制

コロナ禍のなかで本格的なレースシーズンを迎えた2021年。欧州では春先から感染対策を十分に施したうえで、多くのレースが開催され、日本人選手も欧州を拠点にパワフルにレース活動を行っています。

今季NIPPOは史上初めて、世界最高峰のワールドチームのネーミングスポンサーとなりました。別府史之、中根英登、日本を代表する二選手とともにツール・ド・フランスなど世界トップのレースで、世界ランキングへ挑みます。また、スイスを拠点に育成チームを新設。情熱溢れる若い日本人選手に本場の競技環境を提供し、彼らのチャレンジをサポートしています。



平均年齢22歳、欧州、アフリカ、アジアから選手が集まり、言葉や文化を超えて、スイスを拠点に切磋琢磨する



UCIコンチネンタルチーム
NIPPO・プロヴァンス・PTS

お問い合わせ先

株式会社NIPPO 管理本部 総務部

〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11

TEL : 03-3563-6751 FAX : 03-3567-7058

URL : <https://www.nippo-c.co.jp>

2021年9月発行(次回発行予定2022年9月)



この報告書は「FSC®認証紙」を利用し、印刷にはVOC(揮発性有機化合物)を大幅に削減できる「Non Vocインキ」と「水なし印刷」を採用し、環境負荷の低減に努めています。